

## 1 財産の状況

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 27 年度末	平成 28 年度末
		(平成 28 年 3 月 31 日現在)	(平成 29 年 3 月 31 日現在)
(資産の部)			
現金 および 預貯金		32,670	32,100
現 金		277	260
預 貯 金		32,393	31,840
コ ー ル 口 一 ン		181,000	122,000
買 入 金 銭 債 権		41,906	33,202
有 価 証 券		4,138,558	4,152,349
国 債		2,067,291	1,929,361
地 方 債		47,714	55,807
社 債		788,290	916,978
株 式		249,233	293,841
外 国 証 券		914,609	878,872
そ の 他 の 証 券		71,417	77,487
貸 付 金		620,988	557,761
保 険 約 款 貸 付		68,813	57,577
一 般 貸 付		552,175	500,184
有 形 固 定 資 産		417,790	406,105
土 地		240,255	232,995
建 物		170,985	167,527
リ ー ス 資 産		2,484	2,015
建 設 仮 勘 定		1,462	1,033
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		2,602	2,531
無 形 固 定 資 産		30,744	33,521
ソ フ ト ウ ェ ア		13,468	14,647
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		17,275	18,874
再 保 険 貸		32	194
そ の 他 の 資 産		38,299	38,719
未 収 金		7,120	3,307
前 払 費 用		2,648	3,046
未 収 収 益		17,539	17,040
預 託 金		3,467	3,423
金 融 派 生 商 品		6,742	8,005
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金		—	2,482
仮 払 金		257	194
そ の 他 の 資 産		523	1,218
繰 延 税 金 資 産		22,744	22,725
支 払 承 諾 見 返		17	14
貸 倒 引 当 金		△ 578	△ 487
資 産 の 部 合 計		5,524,175	5,398,207

(単位：百万円)

資料編

科 目	年 度	平成 27 年度末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	平成 28 年度末 (平成 29 年 3 月 31 日現在)
<b>(負債の部)</b>			
保 険 契 約 準 備 金		4,887,317	4,768,371
支 払 備 金		27,950	27,364
責 任 準 備 金		4,814,646	4,700,145
社 員 配 当 準 備 金		44,720	40,861
再 保 険 借 債		95	127
社 債		—	40,349
そ の 他 負 債		215,470	138,429
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		53,610	—
借 入 金		125,000	97,000
未 払 法 人 税 等		53	1,435
未 払 金		4,696	5,143
未 払 費 用		7,711	8,053
前 受 収 益		71	192
預 り 金		336	364
預 り 保 証 金		17,913	18,171
金 融 派 生 商 品		2,992	1,382
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金		—	4,190
リ ー ス 債 務		2,472	2,015
資 産 除 去 債 務		237	240
仮 受 金		373	238
退 職 給 付 引 当 金		39,096	37,307
価 格 変 動 準 備 金		34,530	36,580
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		18,569	18,091
支 払 承 諾		17	14
<b>負 債 の 部 合 計</b>		<b>5,195,098</b>	<b>5,039,270</b>
<b>(純資産の部)</b>			
基 金		126,000	126,000
基 金 償 却 積 立 金		120,000	131,000
再 評 価 積 立 金		281	281
剰 余 金		64,368	76,313
損 失 填 補 準 備 金		219	242
そ の 他 剰 余 金		64,149	76,071
基 金 償 却 準 備 金		35,500	36,000
社 員 配 当 平 衡 積 立 金		10,485	8,718
当 期 未 処 分 剰 余 金		18,163	31,353
基 金 等 合 計		310,650	333,595
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		62,953	71,104
土 地 再 評 価 差 額 金		△ 44,527	△ 45,762
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		18,426	25,341
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>		<b>329,077</b>	<b>358,937</b>
<b>負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計</b>		<b>5,524,175</b>	<b>5,398,207</b>

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 27 年度	平成 28 年度
		(平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)	(平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで)
経 常 収 益		652,702	679,996
保 険 料 等 収 入		401,499	383,776
保 険 料		401,413	383,514
再 保 険 収 入		86	262
資 産 運 用 収 益		128,024	161,263
利 息 お よ び 配 当 金 等 収 入		114,345	111,199
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		83,211	83,449
貸 付 金 利 息		12,900	10,250
不 動 産 賃 貸 料		16,249	16,485
そ の 他 利 息 配 当 金		1,982	1,013
有 価 証 券 売 却 益		4,510	40,389
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		2,080	85
そ の 他 運 用 収 益		7,088	7,268
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		—	2,320
そ の 他 経 常 収 益		123,178	134,956
保 険 金 据 置 受 入 金		17,417	16,427
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額		1,251	1,789
支 払 備 金 戻 入 額		1,743	585
責 任 準 備 金 戻 入 額		101,089	114,500
そ の 他 の 経 常 収 益		1,675	1,653
経 常 費 用		637,893	641,009
保 険 金 等 支 払 金		466,742	463,808
保 険 金		137,141	135,234
年 給 付 金		121,939	128,659
解 約 返 戻 金		95,534	97,962
そ の 他 返 戻 金		107,181	94,226
再 保 険 料		4,708	7,378
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		236	346
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		46	33
資 産 運 用 費 用		46	33
支 払 利 息		37,465	41,737
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損		3,451	4,042
有 価 証 券 売 却 損		16	—
有 価 証 券 評 価 損		10,349	11,025
金 融 派 生 商 品 費 用		1,647	16
為 替 差 損		609	11,264
貸 付 金 償 却		3,739	326
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		1	0
そ の 他 運 用 費 用		5,492	5,500
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		10,471	9,561
事 業 費		1,685	—
そ の 他 経 常 費 用		97,950	101,452
保 険 金 据 置 支 払 金		35,688	33,977
税 金		18,263	15,456
減 価 償 却 費		6,957	7,293
そ の 他 の 経 常 費 用		9,393	10,126
経 常 利 益		1,074	1,101
経 常 利 益		14,808	38,986

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 27 年度	平成 28 年度
		(平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)	(平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで)
特 別 利 益		10,476	1,243
固 定 資 産 等 処 分 益		566	1,243
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		9,910	—
特 別 損 失		1,242	5,361
固 定 資 産 等 処 分 損		337	1,633
減 損 損 失		905	1,333
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		—	2,050
そ の 他 特 別 損 失		—	344
税 引 前 当 期 純 剰 余		24,041	34,869
法 人 税 お よ び 住 民 税		551	3,777
法 人 税 等 調 整 額		5,937	1,828
法 人 税 等 合 計		6,489	5,605
当 期 純 剰 余		17,552	29,263

基金等変動計算書

平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	基 金 等								
	基 金	基金償却積立金	再 評 価 積 立 金	損失填補 準 備 金	剰 余 金			剰 余 金 合 計	基 金 等 合 計
					そ の 他 基金償却 準 備 金	社 員 配 当 平 衡 積 立 金	当 期 未 処 分 剰 余 金		
当 期 首 残 高	166,000	—	281	179	152,000	6,915	18,740	177,835	344,117
当 期 変 動 額									
基 金 の 募 集	80,000								80,000
社員配当準備金の積立							△ 1,940	△ 1,940	△ 1,940
損失填補準備金の積立				40			△ 40		
基金償却積立金の積立		120,000			△ 120,000			△ 120,000	
基金利息の支払							△ 7,638	△ 7,638	△ 7,638
当 期 純 剰 余							17,552	17,552	17,552
基 金 の 償 却	△ 120,000								△ 120,000
基金償却準備金の積立					3,500		△ 3,500		
社員配当平衡積立金の積立						3,570	△ 3,570		
土地再評価差額金の取崩							△ 1,439	△ 1,439	△ 1,439
基金等以外の項目の当期変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計	△ 40,000	120,000	—	40	△ 116,500	3,570	△ 576	△ 113,466	△ 33,466
当 期 末 残 高	126,000	120,000	281	219	35,500	10,485	18,163	64,368	310,650

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	109,589	△ 46,499	63,090	407,207
当 期 変 動 額				
基 金 の 募 集				80,000
社員配当準備金の積立				△ 1,940
損失填補準備金の積立				
基金償却積立金の積立				
基金利息の支払				△ 7,638
当 期 純 剰 余				17,552
基 金 の 償 却				△ 120,000
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				△ 1,439
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 46,635	1,972	△ 44,663	△ 44,663
当 期 変 動 額 合 計	△ 46,635	1,972	△ 44,663	△ 78,130
当 期 末 残 高	62,953	△ 44,527	18,426	329,077

平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	基 金 等								
	基 金	基金償却積立金	再 評 価 積 立 金	損失填補準備金	剰 余 金			剰 余 金 計	基 金 等 計
					そ の 他 剰 余 金	そ の 他 剰 余 金	そ の 他 剰 余 金		
当 期 首 残 高	126,000	120,000	281	219	35,500	10,485	18,163	64,368	310,650
当 期 変 動 額									
基 金 の 募 集	11,000								11,000
社員配当準備金の積立							△ 1,767	△ 1,767	△ 1,767
損失填補準備金の積立				23			△ 23		
基金償却積立金の積立		11,000			△ 11,000			△ 11,000	
基金利息の支払							△ 5,787	△ 5,787	△ 5,787
当 期 純 剰 余							29,263	29,263	29,263
基 金 の 償 却	△ 11,000								△ 11,000
基金償却準備金の積立					11,500		△ 11,500		
社員配当平衡積立金の取崩						△ 1,767	1,767		
土地再評価差額金の取崩							1,235	1,235	1,235
基金等以外の項目の当期変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計	—	11,000	—	23	500	△ 1,767	13,189	11,944	22,944
当 期 末 残 高	126,000	131,000	281	242	36,000	8,718	31,353	76,313	333,595

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	62,953	△ 44,527	18,426	329,077
当 期 変 動 額				
基 金 の 募 集				11,000
社員配当準備金の積立				△ 1,767
損失填補準備金の積立				
基金償却積立金の積立				
基金利息の支払				△ 5,787
当 期 純 剰 余				29,263
基 金 の 償 却				△ 11,000
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				1,235
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	8,150	△ 1,235	6,915	6,915
当 期 変 動 額 合 計	8,150	△ 1,235	6,915	29,859
当 期 末 残 高	71,104	△ 45,762	25,341	358,937

剰余金処分決議書

（単位：百万円）

科 目	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度
当 期 未 処 分 剰 余 金	18,163	31,353
任 意 積 立 金 取 崩 額	1,767	—
社 員 配 当 平 衡 積 立 金 取 崩 額	1,767	—
計	19,931	31,353
剰 余 金 処 分 額	19,077	20,603
社 員 配 当 準 備 金	1,767	1,519
差 引 純 剰 余 金	17,310	19,083
損 失 填 補 準 備 金	23	24
基 金 利 息	5,787	5,499
任 意 積 立 金	11,500	13,560
基 金 償 却 準 備 金	11,500	12,600
社 員 配 当 平 衡 積 立 金	—	960
次 期 繰 越 剰 余 金	853	10,750



重要な会計方針

平成 27 年度  
(平成 27 年 4 月 1 日から  
平成 28 年 3 月 31 日まで)

平成 28 年度  
(平成 28 年 4 月 1 日から  
平成 29 年 3 月 31 日まで)

1. 有価証券の評価基準および評価方法  
有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等（国内株式、国内株指指数連動型上場投資信託、外国株指指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は 3 月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券  
個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）にもとづく、責任準備金対応債券に区分してあります。  
責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表価額は、2,236,439 百万円、時価は、2,675,317 百万円であります。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法  
デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

4. 土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法および同法第 10 条に定める差額  
土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。  
再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日  
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行うて算定または同施行令第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。  
同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 14,917 百万円

5. 有形固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。  
・有形固定資産（リース資産を除く）  
・定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。  
・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。  
なお、その他有価証券のうち時価のある外国株指指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は、3 月中の平均為替相場により円換算してあります。

7. 引当金等の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上してあります。  
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上してあります。  
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上してあります。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上してあります。  
すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 219 百万円であります。

(2) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上してあります。  
退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。  
退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準  
数理計算上の差異の処理年数 翌期より 7 年  
過去勤務費用の処理年数 発生年度全額処理

(3) 価格変動準備金  
価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定にもとづき算出した額を計上してあります。

8. ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかるとして繰延ヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。  
なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によってあります。

1. 有価証券の評価基準および評価方法  
有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等（国内株式、国内株指指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株指指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は 3 月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によってあります。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券  
個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）にもとづく、責任準備金対応債券に区分してあります。  
責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表価額は、2,161,957 百万円、時価は、2,494,257 百万円であります。  
なお、当期より、個人保険・個人年金保険（利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険および平成 24 年 4 月 2 日以降契約の新一時払個人年金保険を除く）に対する小区分につき、負債対応型ポートフォリオに段階的に移行するため、負債デュレーション算出の前提となる負債キャッシュ・フローを「将来 25 年分」から「将来 30 年分」に変更してあります。  
この変更による、貸借対照表および損益計算書への影響はありません。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法  
同左

4. 土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法および同法第 10 条に定める差額  
土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。  
再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日  
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行うて算定または同施行令第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。  
同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,525 百万円

5. 有形固定資産の減価償却の方法  
同左

6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準  
同左

7. 引当金等の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上してあります。  
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上してあります。  
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上してあります。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上してあります。  
すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 215 百万円であります。

(2) 退職給付引当金  
同左

(3) 価格変動準備金  
同左

8. ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかるとして繰延ヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。  
なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によってあります。

資料編

平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)	平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで)
<p>9. 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度の費用に計上しております。</p> <p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>11. ソフトウェアの減価償却方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。</p>	<p>9. 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>10. 責任準備金の積立方法 同左</p> <p>11. ソフトウェアの減価償却方法 同左</p>

## 会計方針の変更

平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)	平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで)
<p>1. 未適用の会計基準等 当年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）であり、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 概要 繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、次の取扱いについて必要な見直しが行われております。</p> <p>①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い ②(分類2)および(分類3)に係る分類の要件 ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)または(分類3)に該当する場合の取扱い</p> <p>(2) 適用予定日 平成28年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 当該会計基準等を適用することによる影響は評価中であります。</p>	<p>1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針 当期より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）を適用しております。</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

平成 27 年度末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	平成 28 年度末 (平成 29 年 3 月 31 日現在)
<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・平成24年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。</li> <li>・ 上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。</li> </ul> <p>また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券を持つ価格変動リスク、為替変動リスク等を回避（ヘッジ）することを目的に活用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストによる管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。</p>	<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・平成24年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。</li> <li>・ 上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。</li> </ul> <p>また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券を持つ価格変動リスク、為替変動リスク等および社債を持つ為替変動リスクを回避（ヘッジ）することを目的に活用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストや感応度分析による管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。</p>



平成27年度末(平成28年3月31日現在)

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	32,670	32,670	-
コールローン	181,000	181,000	-
買入金銭債権	41,906	47,107	5,200
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	41,906	47,107	5,200
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	-	-	-
有価証券	4,014,885	4,507,543	492,658
売買目的有価証券	27,615	27,615	-
満期保有目的の債券	368,981	422,762	53,780
責任準備金対応債券	2,236,439	2,675,317	438,878
その他有価証券	1,381,849	1,381,849	-
貸付金	620,988	640,660	19,671
保険約款貸付	68,813	68,813	-
一般貸付	552,175	571,846	19,671
資産計	4,891,451	5,408,982	517,531
借入金	125,000	126,598	1,598
負債計	125,000	126,598	1,598
金融派生商品	3,750	3,750	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,102	1,102	-
ヘッジ会計が適用されているもの	2,647	2,647	-

\*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

- 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)
    - 市場価格のある有価証券
      - ①その他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。
      - ②上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。
    - 市場価格のない有価証券
      - 非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、123,673百万円であります。
  - 貸付金および借入金
    - 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
    - 一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
  - 金融派生商品
    - ①株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
    - ②為替予約取引の時価については、3月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。
2. 当社では、東京都その他の地域において貸貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該貸貸等不動産の貸借対照表価額は、280,134百万円、時価は、255,709百万円あります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、48,674百万円あります。
4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、1,421百万円あります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は1,180百万円あります。重要な会計方針7.(1)の取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額23百万円、延滞債権額196百万円あります。
    - なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または返済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
    - また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
  - 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は189百万円あります。
    - なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
  - 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は51百万円あります。
    - なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は275,451百万円あります。
6. 特別勘定の資産の額は28,910百万円あります。
  - なお、負債の額も同額であります。
7. 子会社等に対する金銭債権の総額は263百万円、金銭債務の総額は1,737百万円あります。
8. 取締役および監査役に対する金銭債務総額は20百万円あります。

平成28年度末(平成29年3月31日現在)

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	32,100	32,100	-
コールローン	122,000	122,000	-
買入金銭債権	33,202	36,880	3,677
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	33,202	36,880	3,677
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	-	-	-
有価証券	4,031,232	4,405,471	374,239
売買目的有価証券	27,242	27,242	-
満期保有目的の債券	338,076	380,015	41,939
責任準備金対応債券	2,161,957	2,494,257	332,299
その他有価証券	1,503,956	1,503,956	-
貸付金	557,761	571,768	14,006
保険約款貸付	57,577	57,577	-
一般貸付	500,184	514,191	14,006
資産計	4,776,297	5,168,221	391,923
社債	40,349	42,854	2,505
借入金	97,000	96,715	△284
負債計	137,349	139,569	2,220
金融派生商品	6,622	6,622	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,241	1,241	-
ヘッジ会計が適用されているもの	5,381	5,381	-

\*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

- 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)
    - 市場価格のある有価証券
      - ①その他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。
      - ②上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。
    - 市場価格のない有価証券
      - 非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、121,116百万円あります。
  - 貸付金および借入金
    - 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
    - 一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
  - 社債
    - 3月末日の市場価格等によっております。
  - 金融派生商品
    - ①株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
    - ②為替予約取引の時価については、3月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。
    - ③通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。
2. 当社では、東京都その他の地域において貸貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該貸貸等不動産の貸借対照表価額は、271,407百万円、時価は、253,384百万円あります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。
3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、1,166百万円あります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は1,015百万円あります。重要な会計方針7.(1)の取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額22百万円、延滞債権額193百万円あります。
    - なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または返済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
    - また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
  - 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は112百万円あります。
    - なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
  - 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は38百万円あります。
    - なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は277,798百万円あります。
5. 特別勘定の資産の額は29,199百万円あります。
  - なお、負債の額も同額であります。
6. 子会社等に対する金銭債権の総額は275百万円、金銭債務の総額は1,948百万円あります。
7. 取締役および監査役に対する金銭債務総額は20百万円あります。

平成27年度末 (平成28年3月31日現在)	平成28年度末 (平成29年3月31日現在)																																																																																																																																																								
<p>9. (1) 繰延税金資産の総額は69,189百万円、繰延税金負債の総額は18,978百万円であり、繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、27,466百万円であり、繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、</p> <table border="1"> <tr><td>繰越欠損金</td><td>11,666百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>10,926百万円</td></tr> <tr><td>価格変動準備金</td><td>9,633百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>9,323百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>8,653百万円</td></tr> <tr><td>および危険準備金</td><td>8,141百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、          その他有価証券の評価差額 18,218百万円であり、</p> <p>(2) 当年度における法定実効税率は28.7%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、基金利息△8.0%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正4.5%、評価性引当額の増減1.3%であります。</p> <p>(3) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)の成立に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率28.7%は、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.1%、平成30年4月1日以降のものについては27.9%に、それぞれ変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は576百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額は532百万円それぞれ減少となります。          また、法人税等調整額は1,092百万円の増加となります。</p> <p>10. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当期首現在高</td><td>48,434百万円</td></tr> <tr><td>前期剰余金からの繰入額</td><td>1,940百万円</td></tr> <tr><td>当期社員配当金支払額</td><td>5,701百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>その他による減少額</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>当期末現在高</td><td>44,720百万円</td></tr> </table> <p>11. 子会社等の株式は5,093百万円であり、</p> <p>12. 担保に供されている資産の額は、有価証券10,683百万円であり、</p> <p>13. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は84百万円であり、</p> <p>14. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は63,235百万円であり、</p> <p>15. 基金120,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。</p> <p>16. 保険業法第60条の規定により基金を80,000百万円新たに募集いたしました。あわせて、劣後特約付借入金金を40,000百万円新たに調達いたしました。</p> <p>17. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は4,235百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p> <p>18. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,500百万円であり、</p> <p>19. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>20. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、11,546百万円であり、          なお、当該負担金は提出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>21. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要          当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であり、)および退職一時金制度(非積立型制度であり、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>51,075百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>2,152百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>510百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>1,005百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△5,535百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>49,209百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>6,445百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>360百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの提出額</td><td>131百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△191百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>6,816百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務および年金資産と借借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>49,209百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△6,816百万円</td></tr> <tr><td></td><td>42,392百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△3,296百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>39,096百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>2,152百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>510百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△71百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>1,630百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>4,222百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳          年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>株式</td><td>44%</td></tr> <tr><td>債券</td><td>8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>48%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100%</td></tr> </table>	繰越欠損金	11,666百万円	退職給付引当金	10,926百万円	価格変動準備金	9,633百万円	有価証券評価損	9,323百万円	減損損失	8,653百万円	および危険準備金	8,141百万円	当期首現在高	48,434百万円	前期剰余金からの繰入額	1,940百万円	当期社員配当金支払額	5,701百万円	利息による増加等	102百万円	その他による減少額	56百万円	当期末現在高	44,720百万円	期首における退職給付債務	51,075百万円	勤務費用	2,152百万円	利息費用	510百万円	数理計算上の差異の当期発生額	1,005百万円	退職給付の支払額	△5,535百万円	期末における退職給付債務	49,209百万円	期首における年金資産	6,445百万円	期待運用収益	71百万円	数理計算上の差異の当期発生額	360百万円	事業主からの提出額	131百万円	退職給付の支払額	△191百万円	期末における年金資産	6,816百万円	積立型制度の退職給付債務	49,209百万円	年金資産	△6,816百万円		42,392百万円	未認識数理計算上の差異	△3,296百万円	退職給付引当金	39,096百万円	勤務費用	2,152百万円	利息費用	510百万円	期待運用収益	△71百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,630百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	4,222百万円	株式	44%	債券	8%	その他	48%	合計	100%	<p>8. (1) 繰延税金資産の総額は62,340百万円、繰延税金負債の総額は18,811百万円であり、繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、20,803百万円であり、繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付引当金</td><td>10,417百万円</td></tr> <tr><td>価格変動準備金</td><td>10,205百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>8,422百万円</td></tr> <tr><td>危険準備金</td><td>8,392百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>7,305百万円</td></tr> <tr><td>および繰越欠損金</td><td>6,484百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、          その他有価証券の評価差額 18,023百万円であり、</p> <p>(2) 当年度における法定実効税率は28.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△7.9%、基金利息△4.5%であります。</p> <p>9. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当期首現在高</td><td>44,720百万円</td></tr> <tr><td>前期剰余金からの繰入額</td><td>1,767百万円</td></tr> <tr><td>当期社員配当金支払額</td><td>5,660百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>その他による減少額</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>当期末現在高</td><td>40,861百万円</td></tr> </table> <p>10. 子会社等の株式は5,093百万円であり、</p> <p>11. 担保に供されている資産の額は、有価証券3,748百万円であり、</p> <p>12. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は130百万円であり、</p> <p>13. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は71,386百万円であり、</p> <p>14. 基金11,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。</p> <p>15. 保険業法第60条の規定により基金を11,000百万円新たに募集いたしました。</p> <p>16. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は8,295百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p> <p>17. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,500百万円であり、</p> <p>18. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>19. 同左</p> <p>20. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、10,391百万円であり、          なお、当該負担金は提出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>21. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要          当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であり、)および退職一時金制度(非積立型制度であり、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>49,209百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>1,990百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>492百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△251百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△5,190百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>46,250百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>6,816百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>1,697百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの提出額</td><td>127百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△207百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>8,493百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務および年金資産と借借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>46,250百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△8,493百万円</td></tr> <tr><td></td><td>37,757百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△449百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>37,307百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>1,990百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>492百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△58百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>897百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>3,321百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳          年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>株式</td><td>54%</td></tr> <tr><td>債券</td><td>7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>39%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100%</td></tr> </table>	退職給付引当金	10,417百万円	価格変動準備金	10,205百万円	減損損失	8,422百万円	危険準備金	8,392百万円	有価証券評価損	7,305百万円	および繰越欠損金	6,484百万円	当期首現在高	44,720百万円	前期剰余金からの繰入額	1,767百万円	当期社員配当金支払額	5,660百万円	利息による増加等	65百万円	その他による減少額	31百万円	当期末現在高	40,861百万円	期首における退職給付債務	49,209百万円	勤務費用	1,990百万円	利息費用	492百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△251百万円	退職給付の支払額	△5,190百万円	期末における退職給付債務	46,250百万円	期首における年金資産	6,816百万円	期待運用収益	58百万円	数理計算上の差異の当期発生額	1,697百万円	事業主からの提出額	127百万円	退職給付の支払額	△207百万円	期末における年金資産	8,493百万円	積立型制度の退職給付債務	46,250百万円	年金資産	△8,493百万円		37,757百万円	未認識数理計算上の差異	△449百万円	退職給付引当金	37,307百万円	勤務費用	1,990百万円	利息費用	492百万円	期待運用収益	△58百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	897百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	3,321百万円	株式	54%	債券	7%	その他	39%	合計	100%
繰越欠損金	11,666百万円																																																																																																																																																								
退職給付引当金	10,926百万円																																																																																																																																																								
価格変動準備金	9,633百万円																																																																																																																																																								
有価証券評価損	9,323百万円																																																																																																																																																								
減損損失	8,653百万円																																																																																																																																																								
および危険準備金	8,141百万円																																																																																																																																																								
当期首現在高	48,434百万円																																																																																																																																																								
前期剰余金からの繰入額	1,940百万円																																																																																																																																																								
当期社員配当金支払額	5,701百万円																																																																																																																																																								
利息による増加等	102百万円																																																																																																																																																								
その他による減少額	56百万円																																																																																																																																																								
当期末現在高	44,720百万円																																																																																																																																																								
期首における退職給付債務	51,075百万円																																																																																																																																																								
勤務費用	2,152百万円																																																																																																																																																								
利息費用	510百万円																																																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	1,005百万円																																																																																																																																																								
退職給付の支払額	△5,535百万円																																																																																																																																																								
期末における退職給付債務	49,209百万円																																																																																																																																																								
期首における年金資産	6,445百万円																																																																																																																																																								
期待運用収益	71百万円																																																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	360百万円																																																																																																																																																								
事業主からの提出額	131百万円																																																																																																																																																								
退職給付の支払額	△191百万円																																																																																																																																																								
期末における年金資産	6,816百万円																																																																																																																																																								
積立型制度の退職給付債務	49,209百万円																																																																																																																																																								
年金資産	△6,816百万円																																																																																																																																																								
	42,392百万円																																																																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	△3,296百万円																																																																																																																																																								
退職給付引当金	39,096百万円																																																																																																																																																								
勤務費用	2,152百万円																																																																																																																																																								
利息費用	510百万円																																																																																																																																																								
期待運用収益	△71百万円																																																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,630百万円																																																																																																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	4,222百万円																																																																																																																																																								
株式	44%																																																																																																																																																								
債券	8%																																																																																																																																																								
その他	48%																																																																																																																																																								
合計	100%																																																																																																																																																								
退職給付引当金	10,417百万円																																																																																																																																																								
価格変動準備金	10,205百万円																																																																																																																																																								
減損損失	8,422百万円																																																																																																																																																								
危険準備金	8,392百万円																																																																																																																																																								
有価証券評価損	7,305百万円																																																																																																																																																								
および繰越欠損金	6,484百万円																																																																																																																																																								
当期首現在高	44,720百万円																																																																																																																																																								
前期剰余金からの繰入額	1,767百万円																																																																																																																																																								
当期社員配当金支払額	5,660百万円																																																																																																																																																								
利息による増加等	65百万円																																																																																																																																																								
その他による減少額	31百万円																																																																																																																																																								
当期末現在高	40,861百万円																																																																																																																																																								
期首における退職給付債務	49,209百万円																																																																																																																																																								
勤務費用	1,990百万円																																																																																																																																																								
利息費用	492百万円																																																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	△251百万円																																																																																																																																																								
退職給付の支払額	△5,190百万円																																																																																																																																																								
期末における退職給付債務	46,250百万円																																																																																																																																																								
期首における年金資産	6,816百万円																																																																																																																																																								
期待運用収益	58百万円																																																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	1,697百万円																																																																																																																																																								
事業主からの提出額	127百万円																																																																																																																																																								
退職給付の支払額	△207百万円																																																																																																																																																								
期末における年金資産	8,493百万円																																																																																																																																																								
積立型制度の退職給付債務	46,250百万円																																																																																																																																																								
年金資産	△8,493百万円																																																																																																																																																								
	37,757百万円																																																																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	△449百万円																																																																																																																																																								
退職給付引当金	37,307百万円																																																																																																																																																								
勤務費用	1,990百万円																																																																																																																																																								
利息費用	492百万円																																																																																																																																																								
期待運用収益	△58百万円																																																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期の費用処理額	897百万円																																																																																																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	3,321百万円																																																																																																																																																								
株式	54%																																																																																																																																																								
債券	7%																																																																																																																																																								
その他	39%																																																																																																																																																								
合計	100%																																																																																																																																																								

平成 27 年度末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	平成 28 年度末 (平成 29 年 3 月 31 日現在)
<p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。 割引率 1.0% 長期期待運用収益率 1.1% (うち、確定給付企業年金 1.9%)</p>	<p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。 割引率 1.0% 長期期待運用収益率 0.9% (うち、確定給付企業年金 1.6%)</p>

## (損益計算書関係)

平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)	平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで)																			
<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は 203 百万円、費用の総額は 10,279 百万円であります。</p> <p>2. (1) 有価証券売却益の内訳は、 国債等債券 3,320 百万円、 株式等 712 百万円、 外国証券 477 百万円であります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の内訳は、 国債等債券 111 百万円、 株式等 5,649 百万円、 外国証券 4,589 百万円であります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、 株式等 1,629 百万円、 外国証券 18 百万円であります。</p> <p>3. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 26 百万円であります。</p> <p>4. 「売買目的有価証券運用損」の内訳は、売却損 16 百万円であります。</p> <p>5. 「金融派生商品費用」には、評価益が 620 百万円含まれております。</p>	<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は 431 百万円、費用の総額は 9,990 百万円であります。</p> <p>2. (1) 有価証券売却益の内訳は、 国債等債券 25,787 百万円、 株式等 2,725 百万円、 外国証券 11,875 百万円であります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の内訳は、 国債等債券 24 百万円、 株式等 184 百万円、 外国証券 10,816 百万円であります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、 株式等 11 百万円、 外国証券 5 百万円であります。</p> <p>3. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 46 百万円であります。</p> <p>4. 「金融派生商品費用」には、評価損が 121 百万円含まれております。</p> <p>5. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で 1 つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>357</td> <td>418</td> <td>775</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>403</td> <td>154</td> <td>557</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>760</td> <td>572</td> <td>1,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを 3.6% で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	減損損失 (百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	357	418	775	遊休不動産等	403	154	557	合計	760	572	1,333
用途	減損損失 (百万円)																			
	土地	建物	計																	
賃貸不動産等	357	418	775																	
遊休不動産等	403	154	557																	
合計	760	572	1,333																	



当社は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定にもとづき、当社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度の計算書類（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基金等変動計算書および注記）ならびにその附属明細書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、その監査報告書は以下のとおりです。

### 独立監査人の監査報告書


平成29年5月17日

朝日生命保険相互会社


取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

木村 修 

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

臼倉 健司 

当監査法人は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、朝日生命保険相互会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基金等変動計算書及び注記並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断にもとづき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

## リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	1,180	1,015
3カ月以上延滞債権額	189	112
貸付条件緩和債権額	51	38
合 計 (貸付残高に対する比率)	1,421 (0.23)	1,166 (0.21)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成 28 年度末が破綻先債権額 22 百万円、延滞債権額 193 百万円、平成 27 年度末が破綻先債権額 23 百万円、延滞債権額 196 百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当はありません。

## 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	869	733
危険債権	342	307
要管理債権	248	155
小計 (対合計比)	1,460 (0.22)	1,196 (0.21)
正常債権	671,100	558,825
合 計	672,560	560,022

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 【ご参考】貸付金に係わる自己査定結果について

(単位：百万円)

	II分類	III分類	IV分類	
平成27年度末	償却・引当前	44,978	342	252
	償却・引当後	44,978	67	—
平成28年度末	償却・引当前	8,927	307	252
	償却・引当後	8,927	91	—

保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項目	平成 27 年度末	平成 28 年度末
ソルベンシー・マージン総額（A）	630,198	700,120
基金等	303,096	326,576
価格変動準備金	34,530	36,580
危険準備金	29,182	30,082
一般貸倒引当金	18	14
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））× 90%（マイナスの場合 100%）	72,869	78,144
土地の含み損益× 85%（マイナスの場合 100%）	△ 37,103	△ 28,052
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	98,784	111,415
負債性資本調達手段等	125,000	137,349
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	3,821	8,011
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ （B）	182,245	188,516
保険リスク相当額 $R_1$	16,045	15,177
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_6$	8,679	9,176
予定利率リスク相当額 $R_2$	85,743	82,034
最低保証リスク相当額 $R_7$	1,103	1,096
資産運用リスク相当額 $R_3$	89,651	99,628
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,024	4,142
ソルベンシー・マージン比率 $(A) / \{(1/2) \times (B)\} \times 100$	691.5%	742.7%

（注）1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成 23 年金融庁告示第 25 号第 1 項第 1 号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第 1 項第 2 号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第 1 項第 3 号に基づいて算出しています。

3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。



経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 27 年度	平成 28 年度
基礎利益 A	25,900	22,049
キャピタル収益	4,510	40,389
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	4,510	40,389
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	16,363	22,631
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	16	—
有価証券売却損	10,349	11,025
有価証券評価損	1,647	16
金融派生商品費用	609	11,264
為替差損	3,739	326
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 11,853	17,757
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	14,047	39,807
臨時収益	1,462	80
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	1,462	80
その他臨時収益	—	—
臨時費用	701	900
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	700	900
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	1	0
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	761	△ 820
経常利益 A + B + C	14,808	38,986

## 2 有価証券等の時価情報(全社計)

### 有価証券の時価情報(全社計)

#### ① 売買目的有価証券の評価損益(全社計)

(単位:百万円)

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	27,615	△ 3,779	27,242	1,033

#### ② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)(全社計)

(単位:百万円)

区 分	平成 27 年度末					平成 28 年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	410,888	469,869	58,981	58,981	△ 0	371,278	416,896	45,617	45,701	△ 83
責任準備金対応債券	2,236,439	2,675,317	438,878	438,878	△ 0	2,161,957	2,494,257	332,299	348,124	△ 15,824
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,300,882	1,381,849	80,966	115,534	△ 34,567	1,417,128	1,503,956	86,828	131,145	△ 44,316
公 社 債	442,035	452,393	10,357	11,217	△ 859	550,475	551,345	870	8,259	△ 7,388
株 式	156,708	221,663	64,954	81,052	△ 16,097	152,037	263,893	111,855	117,840	△ 5,984
外 国 証 券	626,439	636,374	9,935	22,842	△ 12,907	636,825	611,229	△ 25,595	2,440	△ 28,035
公 社 債	514,167	529,210	15,043	21,341	△ 6,298	506,871	486,287	△ 20,584	1,744	△ 22,329
株 式 等	112,271	107,164	△ 5,107	1,501	△ 6,609	129,953	124,942	△ 5,010	695	△ 5,706
その他の証券	75,699	71,417	△ 4,281	421	△ 4,702	77,789	77,487	△ 302	2,605	△ 2,907
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,948,210	4,527,036	578,826	613,394	△ 34,567	3,950,364	4,415,109	464,745	524,970	△ 60,225
公 社 債	2,886,185	3,353,081	466,896	467,756	△ 860	2,894,765	3,240,626	345,860	369,135	△ 23,274
株 式	156,708	221,663	64,954	81,052	△ 16,097	152,037	263,893	111,855	117,840	△ 5,984
外 国 証 券	787,710	833,766	46,055	58,963	△ 12,907	792,568	796,222	3,653	31,689	△ 28,035
公 社 債	675,438	726,601	51,163	57,461	△ 6,298	662,615	671,279	8,664	30,993	△ 22,329
株 式 等	112,271	107,164	△ 5,107	1,501	△ 6,609	129,953	124,942	△ 5,010	695	△ 5,706
その他の証券	75,699	71,417	△ 4,281	421	△ 4,702	77,789	77,487	△ 302	2,605	△ 2,907
買入金銭債権	41,906	47,107	5,200	5,200	△ 0	33,202	36,880	3,677	3,699	△ 21
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

### 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	平成 27 年度末			平成 28 年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	410,864	469,846	58,981	363,078	408,779	45,701
公 社 債	207,711	225,370	17,659	174,732	187,484	12,752
外 国 証 券	161,270	197,391	36,120	155,743	184,992	29,249
買入金銭債権	41,883	47,083	5,200	32,602	36,301	3,699
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	23	23	△ 0	8,200	8,116	△ 83
公 社 債	—	—	—	7,600	7,538	△ 61
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	23	23	△ 0	600	578	△ 21
そ の 他	—	—	—	—	—	—

## 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度末			平成 28 年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,233,817	2,672,696	438,878	1,950,224	2,298,349	348,124
公 社 債	2,233,817	2,672,696	438,878	1,950,224	2,298,349	348,124
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,621	2,621	△ 0	211,733	195,908	△ 15,824
公 社 債	2,621	2,621	△ 0	211,733	195,908	△ 15,824
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

## その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度末			平成 28 年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	895,727	1,011,261	115,534	550,284	681,429	131,145
公 社 債	379,908	391,126	11,217	234,529	242,788	8,259
株 式	89,298	170,351	81,052	117,575	235,416	117,840
外 国 証 券	413,991	436,834	22,842	176,547	178,987	2,440
そ の 他 の 証 券	12,527	12,948	421	21,632	24,237	2,605
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	405,155	370,588	△ 34,567	866,843	822,526	△ 44,316
公 社 債	62,126	61,266	△ 859	315,945	308,557	△ 7,388
株 式	67,409	51,312	△ 16,097	34,462	28,477	△ 5,984
外 国 証 券	212,447	199,540	△ 12,907	460,278	432,242	△ 28,035
そ の 他 の 証 券	63,171	58,468	△ 4,702	56,157	53,249	△ 2,907
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

## 責任準備金対応債券について

### 当社のALM運用方針の概要

当社では、保険商品ごとの負債特性に応じたALM手法にもとづき、以下のとおりALM運用方針を立てています。

- 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・平成24年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、キャッシュ・フローの予測等にもとづき、資産と負債（責任準備金）のデュレーション（金利変動に対する時価変動の程度）を一致させ、金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による運用を行います。
- 上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核とすることにより保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等への一定程度の資産配分により、収益向上を図ります。

### 「責任準備金対応債券」の分類方針

左記のALM運用方針および所定の要件にもとづき、以下のとおり特定した保険契約群に対し、小区分を設定します。各小区分の責任準備金のデュレーションとマッチングする円建債券を「責任準備金対応債券」として分類しています。

- 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険
- 個人保険・個人年金保険（平成7年10月以降契約の一時払養老保険・平成24年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険を除く）

上記の各小区分において、今後生じる見込みのキャッシュ・フローにもとづいて責任準備金のデュレーションを算出し、責任準備金対応債券が所定の要件を満たしていることを定期的に経営会議にて確認しております。

(注) 所定の要件とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく要件です。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	5,093	5,093
その他有価証券	118,581	116,024
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	12,024	13,972
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	106,557	102,051
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	123,674	121,117

### 金銭の信託の時価情報(全社計)

- ・金銭の信託はありません。

### 不動産(土地)の時価情報(全社計)

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度末			平成 28 年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土 地	252,495	241,349	△ 11,146	245,232	244,851	△ 380

(注) 1. 時価は、公示地価等を基準に算定しています。  
2. 上記金額には借地権を含んでいます。

## デリバティブ取引の運用状況（全社計）

### (1) 取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は以下の通りです。

- ・金利関連：金利スワップ取引等
- ・通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等
- ・株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株オプション取引等
- ・債券関連：債券先物取引、債券オプション取引等

### (2) 取組方針

当社では、保有する現物資産・負債が持つ市場リスク（金利・為替・株価等の変動によるリスク）を回避（ヘッジ）することを主目的に、デリバティブ取引を活用しています。なお、ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しています。

### (3) 利用目的

当社がデリバティブ取引を利用する主な目的は以下の通りです。

- ・金利関連のデリバティブ取引：現物資産の金利変動リスクを回避すること。
- ・通貨関連のデリバティブ取引：現物資産・負債の為替変動リスクを回避すること。
- ・株式関連および債券関連のデリバティブ取引：現物資産の価格変動リスクを回避すること。

### (4) リスクの内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引は、保有する現物資産・負債の市場リスク（株式関連・為替関連等）を回避することを主目的としているため、デリバティブ取引の持つ市場リスクは減殺され、限定的であると認識しています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引あるいは信用度が高いと判断される取引先を相手とした店頭取引を行っており、取引先の倒産等により契約が履行されないリスクは小さいと認識しています。

### (5) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の目的や種類毎に取引限度額等を規定するとともに、独立したリスク管理統括部のチェックを通じて投融資執行部への牽制が働く体制をとっています。デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、現物資産に係るリスクと併せて管理の徹底を図っています。リスク管理統括部においては、全てのデリバティブ取引についてのポジションおよび損益の管理を実施するとともに、運用ルール の遵守状況についてのチェックや、把握・分析したリスク量の経営層への報告等を通じて、厳正なリスク管理を行っています。

### (6) 定量的情報に関する補足説明

#### ① 差損益に関する補足説明

当社ではデリバティブ取引を、主として保有する現物資産・負債の市場リスクを回避（ヘッジ）することを目的に利用していることから、デリバティブ取引自体の損益に加えて、ヘッジ対象である現物資産・負債等の状況を勘案することにより、損益の状況が的確に把握できます。

#### ② 時価算定に関する補足説明

- ・株価指数オプション取引等  
取引先金融機関から提示された価格等を使用しています。
- ・為替予約取引  
期末日のTTM等に基づき当社で算出した理論価格を使用しています。

## デリバティブ取引の時価情報（全社計）

### ① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（全社計）

（単位：百万円）

平成 27 年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	2,647	—	—	—	2,647
ヘッジ会計非適用分	—	1,102	△ 55	—	—	1,046
合計	—	3,750	△ 55	—	—	3,694

（注）平成 27 年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連 2,647 百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

（単位：百万円）

平成 28 年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	5,381	—	—	—	5,381
ヘッジ会計非適用分	—	1,241	△ 20	—	—	1,220
合計	—	6,622	△ 20	—	—	6,601

（注）平成 28 年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連 5,381 百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

### ○ヘッジ会計が適用されていないもの

#### ② 金利関連（全社計）

平成 28 年度末、平成 27 年度末とも保有していません。

③通貨関連 (全社計)

(単位：百万円)

区分	種類	平成 27 年度末				平成 28 年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち 1 年超				うち 1 年超			
店	通貨先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	-	-	-	-	-	-	-	-
	買	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	55,318	-	1,077	1,077	63,102	-	1,163	1,163
	売	55,303	-	1,077	1,077	63,002	-	1,164	1,164
	うち米ドル	14	-	△ 0	△ 0	14	-	△ 0	△ 0
	うち豪ドル	-	-	-	-	84	-	△ 0	△ 0
	うち加ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	うちユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
	買	7,224	-	24	24	14,723	-	77	77
	うち米ドル	7,224	-	24	24	14,723	-	77	77
	うち豪ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち加ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	うちユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
頭	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	-	-	-	-	-	-	-	-
	コ	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	買	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	コ	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	買	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	コ	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
買	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計				1,102				1,241	

(注) 1. 時価の算定には、期末日の TTM、WM ロイターレート、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格を使用しています。  
2. 為替予約の時価欄には差損益を記載しています。

④株式関連 (全社計)

(単位：百万円)

区分	種類	平成 27 年度末				平成 28 年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち 1 年超				うち 1 年超			
店	先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	-	-	-	-	-	-	-	-
	買	-	-	-	-	-	-	-	-
	オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	-	-	-	-	-	-	-	-
	コ	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	買	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	コ	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買	49,997	-	0	△ 55	49,998	-	-	△ 20
	括弧内	(55)	-	0	△ 55	(20)	-	-	△ 20
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
買	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計				△ 55				△ 20	

(注) 括弧内には、オプション料を記載しています。



## ⑤債券関連（全社計）

平成 28 年度末、平成 27 年度末とも保有していません。

## ○ヘッジ会計が適用されているもの

## ⑥金利関連（全社計）

平成 28 年度末、平成 27 年度末とも保有していません。

## ⑦通貨関連（全社計）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成 27 年度末				平成 28 年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等		時 価	主なヘッジ対象	契約額等		時 価
				うち 1 年超				うち 1 年超	
時価ヘッジ	通貨先渡契約								
	売 建		-	-	-		-	-	-
	買 建		-	-	-		-	-	-
	為替予約								
	売 建	外貨建債券	642,676	-	2,647	外貨建債券	722,308	-	5,381
	うち米ドル		522,887	-	4,758		633,363	-	4,763
	うち豪ドル		15,613	-	△ 510		44,558	-	△ 227
	うち加ドル		-	-	-		24,451	-	638
	うちユーロ		104,174	-	△ 1,600		19,935	-	206
	買 建		-	-	-		-	-	-
	うち米ドル		-	-	-		-	-	-
	うち豪ドル		-	-	-		-	-	-
	うち加ドル		-	-	-		-	-	-
	うちユーロ		-	-	-		-	-	-
	通貨オプション								
	売 建								
	コ ー ル		-	-	-		-	-	-
	ブ ッ ト		(-)	-	-		(-)	-	-
	買 建		-	-	-		-	-	-
	コ ー ル		(-)	-	-		(-)	-	-
ブ ッ ト		-	-	-		-	-	-	
		(-)	-	-		(-)	-	-	
通貨スワップ									
そ の 他									
売 建		-	-	-		-	-	-	
		(-)	-	-		(-)	-	-	
買 建		-	-	-		-	-	-	
		(-)	-	-		(-)	-	-	
合 計				2,647				5,381	

(注) 1. 時価の算定には、期末日の TTM、WM ロイターレート、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格を使用しています。

2. 為替予約の時価欄には差損益を記載しています。

3. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

## ⑧株式関連（全社計）

平成 28 年度末、平成 27 年度末とも保有していません。

## ⑨債券関連（全社計）

平成 28 年度末、平成 27 年度末とも保有していません。

### 3 主要な業務の状況を示す指標等

#### 保有契約

##### I. 年換算保険料ベース

(単位：百万円、%)

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度末	
	年換算保険料		年換算保険料	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	372,198	99.5	376,486	101.2
個人年金保険	166,795	98.0	159,491	95.6
合 計	538,994	99.0	535,977	99.4
うち第三分野	183,688	105.4	197,891	107.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。  
(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)  
2. 「第三分野」とは、「第三分野商品」の保険料と、傷害・疾病・介護等のいわゆる第三分野の保障に充当される「特約」の保険料を商品の種類を問わず合計したものの合計です。  
(以下、年換算保険料ベースについては上記注1、2に同じです。)

##### II. 保険金額ベース

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成 27 年度末				平成 28 年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	7,140,230	99.9	19,911,613	91.6	7,173,055	100.5	18,170,535	91.3
個人年金保険	630,398	98.8	2,817,147	96.0	615,416	97.6	2,682,086	95.2
個人保険+個人年金保険計	7,770,628	99.8	22,728,760	92.1	7,788,471	100.2	20,852,622	91.7
団体保険	—	—	1,331,006	98.5	—	—	1,328,614	99.8
団体年金保険	—	—	19,798	93.7	—	—	18,714	94.5

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（定期保険特約等の死亡保険金額を含む）と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。  
3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

#### 新契約

##### I. 年換算保険料ベース

(単位：百万円、%)

区 分	平成 27 年度				平成 28 年度			
	新契約 + 転換による純増加				新契約 + 転換による純増加			
		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	27,750	115.8	23,634	4,116	32,560	117.3	26,507	6,052
個人年金保険	2,168	188.4	2,290	△ 121	1,553	71.6	1,888	△ 334
合 計	29,919	119.1	25,924	3,994	34,114	114.0	28,396	5,717
うち第三分野	21,299	132.5	17,679	3,620	26,665	125.2	22,254	4,410

##### II. 保険金額ベース

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成 27 年度						平成 28 年度					
	件数		新契約 + 転換による純増加				件数		新契約 + 転換による純増加			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	727,071	98.8	269,041	69.3	484,166	△ 215,125	770,736	106.0	146,666	54.5	400,244	△ 253,577
個人年金保険	17,328	198.8	56,255	237.3	61,872	△ 5,617	15,411	88.9	40,614	72.2	57,565	△ 16,951
個人保険+個人年金保険計	744,399	100.0	325,297	78.9	546,039	△ 220,742	786,147	105.6	187,280	57.6	457,810	△ 270,529
団体保険	—	—	17,953	77.7	17,953	—	—	—	5,230	29.1	5,230	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた件数です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（定期保険特約等の死亡保険金を含む）です。  
3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

## 異動状況の推移

### 保険金額ベース

#### ①個人保険

(単位: 件、百万円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度	
	件数	金額	件数	金額
年 度 始 現 在	7,144,641	21,747,616	7,140,230	19,911,613
新 契 約	434,377	484,166	444,446	400,244
更 新	40,083	118,852	45,263	136,995
復 活	5,622	13,808	5,258	12,823
社員配当による増加	—	—	—	—
転換による増加	292,694	741,772	326,290	710,927
変額による増加	—	109	—	67
死 亡	29,742	92,995	31,173	92,053
満 期	89,975	361,119	95,457	403,661
保険金額の減少	—	176,794	—	150,008
転換による減少	259,086	956,897	263,835	964,505
解 約	308,747	969,944	309,738	868,353
失 効	78,525	168,404	77,714	145,491
変額による減少	—	181	—	33
その他の異動による減少	11,112	468,376	10,515	378,027
年 度 末 現 在	7,140,230	19,911,613	7,173,055	18,170,535
( 増 加 率 )	(△ 0.1)	(△ 8.4)	(0.5)	(△ 8.7)
純 増 加	△ 4,411	△ 1,836,003	32,825	△ 1,741,077
( 増 加 率 )	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の数値の合計です。

#### ②個人年金保険

(単位: 件、百万円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度	
	件数	金額	件数	金額
年 度 始 現 在	637,957	(361,421) 2,936,011	630,398	(351,899) 2,817,147
新 契 約	17,328	(7,400) 61,872	15,411	(6,611) 57,565
復 活	33	147	10	48
転換による増加	—	—	—	—
死 亡	2,938	11,048	2,988	10,544
支 払 満 了	11,343	6,870	13,460	7,795
金額の減少	—	5,955	—	4,310
転換による減少	1,003	5,617	1,991	16,951
解 約	10,712	42,593	9,814	37,076
失 効	766	3,075	669	2,614
その他の異動による減少	△ 1,842	105,721	1,481	113,383
年 度 末 現 在	630,398	(351,899) 2,817,147	615,416	(339,236) 2,682,086
( 増 加 率 )	(△ 1.2)	(△ 4.0)	(△ 2.4)	(△ 4.8)
純 増 加	△ 7,559	△ 118,863	△ 14,982	△ 135,061
( 増 加 率 )	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（定期保険特約等の死亡保険金額を含む）と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。  
2. ( ) 内の金額は年金年額です。

③ 団体保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度	
	件数	金額	件数	金額
年 度 始 現 在	2,073,309	1,351,651	2,186,216	1,331,006
新 契 約	103,968	17,953	3,537	5,230
更 新 活	896,832	346,112	1,023,042	387,472
復 活	21	85	—	—
中 途 加 入	167,983	119,352	214,588	131,618
保 険 金 額 の 増 加	—	10,746	—	12,268
死 亡	3,703	2,857	3,718	2,900
満 期 退	898,186	350,730	1,014,076	361,214
脱 退	152,971	30,662	206,696	26,587
保 険 金 額 の 減 少	—	125,676	—	144,658
解 約	1,024	4,864	2,641	3,585
失 効	21	85	—	—
その他の異動による減少	△ 8	18	△ 2	36
年 度 末 現 在	2,186,216	1,331,006	2,200,254	1,328,614
( 増 加 率 )	(5.4)	(△ 1.5)	(0.6)	(△ 0.2)
純 増 加	112,907	△ 20,645	14,038	△ 2,391
( 増 加 率 )	(133.7)	(—)	(△ 87.6)	(—)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の数値の合計です。  
2. 件数は、被保険者数を表します。

④ 団体年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度	
	件数	金額	件数	金額
年 度 始 現 在	237,572	21,128	234,231	19,798
新 契 約	—	—	—	—
年 金 支 払	236,950	1,435	234,106	1,187
一 時 金 支 払	5,397	878	5,459	818
解 約	37	6	2	0
年 度 末 現 在	234,231	19,798	232,280	18,714
( 増 加 率 )	(△ 1.4)	(△ 6.3)	(△ 0.8)	(△ 5.5)
純 増 加	△ 3,341	△ 1,330	△ 1,951	△ 1,084
( 増 加 率 )	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 「年度始現在」「年度末現在」は、責任準備金額です。  
2. 「年金支払」「一時金支払」「解約」は、支払金額です。  
3. 件数は、被保険者数を表します。

商品別新契約年換算保険料

個人保険＋個人年金保険

(単位：百万円)

区 分		平成 27 年度 年換算保険料	平成 28 年度 年換算保険料
個 人 保 険		23,634	26,507
死 亡 保 険		23,329	26,284
	集 団 扱 普 通 定 期 保 険	14	12
	定 期 保 険	2,787	2,431
	特 定 疾 病 保 障 定 期 保 険	95	80
	が ん 医 療 保 険 ・ 有 期 保 障	1,497	1,172
	総 合 医 療 保 険 ・ 有 期 保 障	3,063	2,853
	が ん 医 療 保 険 ・ 終 身 保 障	987	624
	総 合 医 療 保 険 ・ 終 身 保 障	3,648	4,443
	特 定 状 態 給 付 保 険	—	—
	介 護 保 障 保 険	6,456	11,269
	所 得 保 障 保 険	48	41
	生 活 習 慣 病 保 険 ・ 有 期 保 障	1,197	978
	生 活 習 慣 病 保 険 ・ 終 身 保 障	743	837
	定 期 付 終 身 保 険	0	—
	終 身 保 険	2,710	1,416
	特 定 疾 病 保 障 終 身 保 険	—	—
	連 生 終 身 保 険	—	—
	変 額 保 険 ( 終 身 型 )	—	—
	積 立 保 険 ・ 積 立 終 身 保 険	79	123
生 死 混 合 保 険		139	96
	定 期 付 養 老 保 険	—	0
	養 老 保 険	67	37
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	—	—
	新 こ ど も 保 険 I 型	71	59
	変 額 保 険 ( 有 期 型 )	—	—
生 存 保 険		165	126
	新 こ ど も 保 険 II 型	165	126
	貯 蓄 保 険	—	—
個 人 年 金 保 険		2,290	1,888
合 計		25,924	28,396
	う ち 第 三 分 野	17,679	22,254

第三分野のうち災害疾病関係特約

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
	年換算保険料	年換算保険料
災 害 割 増 特 約	4	3
傷 害 特 約	23	23
災 害 保 障 特 約	—	—
災 害 入 院 特 約	2	2
疾 病 入 院 特 約	5	4
長 期 入 院 特 約	11	2
入 院 初 期 給 付 特 約	0	0
成 人 病 入 院 特 約	0	0
新 女 性 入 院 特 約	0	0
看 護 特 約	—	—
通 院 特 約	—	—
特 定 損 傷 特 約	104	102
重 度 疾 病 保 障 特 約	—	—
健 康 支 援 特 約	—	—
重 度 傷 害 特 約	—	—
が ん 通 院 特 約	—	—
が ん 特 定 手 術 特 約	0	—
が ん 女 性 特 定 手 術 特 約	0	—
が ん 退 院 後 ケ ア 特 約	0	—
女 性 サ ポ ー ト 特 約	—	—
入 院 サ ポ ー ト 特 約	426	428
女 性 専 用 医 療 特 約	95	56
特 定 療 養 給 付 特 約	3	2
先 進 医 療 特 約	122	138
初 期 生 活 習 慣 病 入 院 一 時 金 特 約	38	29
が ん 治 療 給 付 特 約	1,185	888
が ん 診 断 給 付 特 約	704	439
女 性 が ん 診 断 給 付 特 約	73	47
7 大 疾 病 初 回 一 時 金 特 約	58	110
女 性 手 術 重 点 保 障 特 約	—	68



商品別保有契約年換算保険料

個人保険＋個人年金保険

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末
	年換算保険料	年換算保険料
個 人 保 険	372,198	376,486
死 亡 保 険	347,264	355,535
集 団 扱 普 通 定 期 保 険	861	695
定 期 保 険	79,060	75,250
特 定 疾 病 保 障 定 期 保 険	5,425	4,868
が ん 医 療 保 険 ・ 有 期 保 障	8,905	10,173
総 合 医 療 保 険 ・ 有 期 保 障	58,061	57,108
が ん 医 療 保 険 ・ 終 身 保 障	3,991	4,661
総 合 医 療 保 険 ・ 終 身 保 障	43,585	47,840
特 定 状 態 給 付 保 険	71	57
介 護 保 障 保 険	20,740	31,266
所 得 保 障 保 険	238	249
生 活 習 慣 病 保 険 ・ 有 期 保 障	23,319	23,350
生 活 習 慣 病 保 険 ・ 終 身 保 障	10,215	10,928
定 期 付 終 身 保 険	34,242	30,199
終 身 保 険	37,104	36,841
特 定 疾 病 保 障 終 身 保 険	873	832
連 生 終 身 保 険	85	71
変 額 保 険 ( 終 身 型 )	953	912
積 立 保 険 ・ 積 立 終 身 保 険	19,528	20,227
生 死 混 合 保 険	18,615	15,380
定 期 付 養 老 保 険	1,174	930
養 老 保 険	12,141	10,114
生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	769	663
新 こ ど も 保 険 I 型	4,527	3,670
変 額 保 険 ( 有 期 型 )	1	0
生 存 保 険	6,319	5,570
新 こ ど も 保 険 II 型	6,306	5,560
貯 蓄 保 険	12	10
個 人 年 金 保 険	166,795	159,491
合 計	538,994	535,977
う ち 第 三 分 野	183,688	197,891

第三分野のうち災害疾病関係特約

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末
	年換算保険料	年換算保険料
災 害 割 増 特 約	480	430
傷 害 特 約	1,875	1,714
災 害 保 障 特 約	1	0
災 害 入 院 特 約	1,317	1,101
疾 病 入 院 特 約	7,623	6,302
長 期 入 院 特 約	97	84
入 院 初 期 給 付 特 約	31	27
成 人 病 入 院 特 約	2,655	2,190
新 女 性 入 院 特 約	1,019	860
看 護 特 約	0	0
通 院 特 約	1,932	1,611
特 定 損 傷 特 約	1,583	1,557
重 度 疾 病 保 障 特 約	140	120
健 康 支 援 特 約	304	253
重 度 傷 害 特 約	7	5
が ん 通 院 特 約	117	104
が ん 特 定 手 術 特 約	245	219
が ん 女 性 特 定 手 術 特 約	178	157
が ん 退 院 後 ケ ア 特 約	486	428
女 性 サ ポ ー ト 特 約	978	832
入 院 サ ポ ー ト 特 約	5,110	5,440
女 性 専 用 医 療 特 約	1,187	1,308
特 定 療 養 給 付 特 約	49	43
先 進 医 療 特 約	725	859
初 期 生 活 習 慣 病 入 院 一 時 金 特 約	176	214
が ん 治 療 給 付 特 約	2,108	3,655
が ん 診 断 給 付 特 約	980	1,583
女 性 が ん 診 断 給 付 特 約	117	186
7 大 疾 病 初 回 一 時 金 特 約	56	157
女 性 手 術 重 点 保 障 特 約	—	127

## 年齢別社員数

年 齢	平成 27 年度末		平成 28 年度末	
	社員数	占率	社員数	占率
20 歳未満	2,844 名	0.1%	3,086 名	0.1%
20 歳代	82,528	3.9	80,920	3.9
30 歳代	194,579	9.2	180,933	8.7
40 歳代	432,995	20.5	414,318	20.0
50 歳代	440,428	20.9	434,969	21.0
60 歳代	476,865	22.6	462,954	22.4
70 歳以上	448,127	21.2	457,134	22.1
法人その他	30,861	1.5	33,677	1.6
合 計	2,109,227	100.0	2,067,991	100.0

## 地域別社員数

地域名	平成 27 年度末		平成 28 年度末	
	社員数	占率	社員数	占率
北 海 道	90,469 名	4.3 %	88,360 名	4.3 %
青 森 県	17,607	0.8	17,184	0.8
岩 手 県	25,684	1.2	25,177	1.2
宮 城 県	37,525	1.8	36,920	1.8
秋 田 県	23,375	1.1	21,824	1.1
山 形 県	19,991	0.9	19,560	0.9
福 島 県	45,455	2.2	44,709	2.2
茨 城 県	62,708	3.0	61,597	3.0
栃 木 県	37,428	1.8	36,969	1.8
群 馬 県	40,652	1.9	40,078	1.9
埼 玉 県	134,905	6.4	132,251	6.4
千 葉 県	124,540	5.9	122,589	5.9
東 京 都	265,359	12.6	260,249	12.6
神 奈 川 県	168,342	8.0	165,912	8.0
新 潟 県	45,001	2.1	44,179	2.1
富 山 県	11,980	0.6	11,604	0.6
石 川 県	16,358	0.8	15,972	0.8
福 井 県	11,914	0.6	11,715	0.6
山 梨 県	18,848	0.9	18,667	0.9
長 野 県	33,825	1.6	33,203	1.6
岐 阜 県	22,409	1.1	22,133	1.1
静 岡 県	61,007	2.9	59,686	2.9
愛 知 県	119,257	5.7	117,482	5.7
三 重 県	29,134	1.4	28,869	1.4

地域名	平成 27 年度末		平成 28 年度末	
	社員数	占率	社員数	占率
滋 賀 県	15,612 名	0.7 %	15,327 名	0.7 %
京 都 府	34,787	1.6	33,938	1.6
大 阪 府	91,741	4.3	89,644	4.3
兵 庫 県	69,642	3.3	68,283	3.3
奈 良 県	17,022	0.8	16,570	0.8
和 歌 山 県	18,498	0.9	18,343	0.9
鳥 取 県	12,706	0.6	12,536	0.6
島 根 県	11,925	0.6	11,708	0.6
岡 山 県	27,668	1.3	26,604	1.3
広 島 県	35,872	1.7	35,100	1.7
山 口 県	23,680	1.1	22,210	1.1
徳 島 県	15,834	0.8	14,595	0.7
香 川 県	12,010	0.6	11,702	0.6
愛 媛 県	14,842	0.7	14,697	0.7
高 知 県	19,885	0.9	19,477	0.9
福 岡 県	72,654	3.4	71,286	3.4
佐 賀 県	13,603	0.6	13,386	0.6
長 崎 県	16,222	0.8	15,973	0.8
熊 本 県	28,244	1.3	27,930	1.4
大 分 県	21,135	1.0	20,804	1.0
宮 崎 県	19,005	0.9	18,976	0.9
鹿 児 島 県	41,593	2.0	40,512	2.0
沖 縄 県	9,008	0.4	9,075	0.4
そ の 他	2,266	0.1	2,426	0.1
合 計	2,109,227	100.0	2,067,991	100.0

保障機能別保有契約高 (1)

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			平成 27 年度末	平成 28 年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	19,835,555	18,103,542
		個人年金保険	166,123	144,436
		団体保険	1,330,796	1,328,446
		団体年金保険	—	—
		その他共計	21,332,476	19,576,425
	災害死亡	個人保険	(3,898,181)	(3,581,524)
		個人年金保険	(145,780)	(147,973)
		団体保険	(31,138)	(31,209)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(4,075,099)	(3,760,707)
	その他の条件付死亡	個人保険	(76,118)	(63,645)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(66)	(67)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(76,184)	(63,712)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	75,944	66,884
		個人年金保険	2,058,163	1,926,445
		団体保険	0	0
		団体年金保険	—	—
		その他共計	2,142,774	2,000,925
	年金	個人保険	(3)	(3)
		個人年金保険	(351,899)	(339,236)
		団体保険	(2)	(42)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(354,374)	(341,639)
	その他	個人保険	112	109
		個人年金保険	592,860	611,205
		団体保険	208	167
		団体年金保険	19,798	18,714
		その他共計	711,183	726,986
入院保障	災害入院	個人保険	(10,850)	(10,684)
		個人年金保険	(225)	(198)
		団体保険	511	605
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	11,601	11,501
	疾病入院	個人保険	(10,807)	(10,645)
		個人年金保険	(217)	(191)
		団体保険	440	534
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	11,478	11,384
	その他の条件付入院	個人保険	(152,995)	(144,054)
		個人年金保険	(186)	(164)
		団体保険	(94)	(258)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(153,276)	(144,476)

- (注) 1. ( ) 内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。  
 2. 生存保障の満期・生存給付金欄の個人年金保険、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。  
 3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。  
 4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。  
 5. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。  
 6. 入院保障のうち、災害入院の団体保険・その他共計および疾病入院の団体保険・その他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

## 保障機能別保有契約高 (2)

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		平成 27 年度末	平成 28 年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	(1,234,111)	(1,165,941)
	個 人 年 金 保 険	(24,891)	(22,683)
	団 体 保 険	(68,315)	(67,676)
	団 体 年 金 保 険	(-)	(-)
	そ の 他 共 計	(1,327,317)	(1,256,300)
手 術 保 障	個 人 保 険	(2,832,449)	(2,661,441)
	個 人 年 金 保 険	(45,170)	(39,845)
	団 体 保 険	(-)	(-)
	団 体 年 金 保 険	(-)	(-)
	そ の 他 共 計	(2,877,619)	(2,701,286)

(注) ( ) 内の数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。

## 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		平成 27 年度末	平成 28 年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	1,953,164	1,826,116
	定 期 付 終 身 保 険	2,873,253	2,588,305
	定 期 保 険	13,687,724	12,415,092
	そ の 他 共 計	19,080,255	17,465,907
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	416,873	359,606
	定 期 付 養 老 保 険	146,819	118,683
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	67,789	58,275
	そ の 他 共 計	757,051	638,941
生 存 保 険	こ だ も 保 険	74,011	65,444
	そ の 他 共 計	74,305	65,686
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	2,817,147	2,682,086
災 害 疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	974,740	875,780
	傷 害 特 約	2,890,314	2,658,252
	災 害 入 院 特 約	1,574	1,318
	疾 病 入 院 特 約	1,523	1,272
	成 人 病 入 院 特 約	1,157	959
	そ の 他 の 条 件 付 入 院 特 約	80,238	77,969

(注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（定期保険特約等の死亡保険金を含む）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 入院特約の金額は入院給付日額を表します。

## 4 保険契約に関する指標等

### 保有契約増加率

保険金額ベース

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
個人保険	△ 8.4%	△ 8.7%
個人年金保険	△ 4.0	△ 4.8
団体保険	△ 1.5	△ 0.2
団体年金保険	△ 6.3	△ 5.5

### 新契約平均保険金および保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
新契約平均保険金	1,115	901
保有契約平均保険金	2,789	2,533

(注) 新契約平均保険金については、転換契約は含みません。

### 新契約率（対年度始）

保険金額ベース

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
個人保険	2.2%	2.0%
個人年金保険	2.6	2.6
団体保険	1.3	0.4

(注) 転換契約および個人年金保険の年金開始後契約は含みません。

### 解約失効率（対年度始）

保険金額ベース

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
個人保険	5.2%	5.1%
個人年金保険	1.8	1.6
団体保険	0.4	0.3

(注) 個人年金保険の年金開始後契約は含みません。

### 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位：円)

平成 27 年度	平成 28 年度
140,261	129,928

(注) 1. 第 1 回保険料を年額換算して算出しました。  
2. 転換契約は含みません。

### 【ご参考】

失効後復活した契約を相殺した場合

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
個人保険	5.2%	5.0%
個人年金保険	1.8	1.6
団体保険	0.4	0.3

(注) 個人年金保険の年金開始後契約は含みません。

### 特約発生率（個人保険）

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	
災害死亡 保障契約	件数	0.29 <sup>0/100</sup>	0.25 <sup>0/100</sup>
	金額	0.29	0.25
障害保障 契 約	件数	0.43	0.40
	金額	0.14	0.14
災害入院 保障契約	件数	5.48	5.60
	金額	144.51	147.72
疾病入院 保障契約	件数	53.16	54.14
	金額	948.10	928.86
成人病入院 保障契約	件数	48.16	48.35
	金額	1323.82	1287.37
疾病・傷害 手術保障契約	件数	56.16	57.73
成人病手術 保障契約	件数	—	—

### 死亡率（個人保険主契約）

	平成 27 年度	平成 28 年度
件 数 率	4.16 <sup>0/100</sup>	4.35 <sup>0/100</sup>
金 額 率	4.45	4.82

### 事業費率（対収入保険料）

平成 27 年度	平成 28 年度
24.4%	26.5%

## 再保険

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

平成 27 年度	平成 28 年度
4 社	5 社

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位 5 社に対する支払再保険料の割合

平成 27 年度	平成 28 年度
100%	100%

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

格付区分	平成 27 年度	平成 28 年度
A-以上	100%	100%

(注) 格付はスタンダード・アンド・プアーズ社 (S & P 社) によるものに基づいています。

未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

平成 27 年度	平成 28 年度
—	—

## 第三分野保険の給付事由別発生率

	平成 27 年度	平成 28 年度
第三分野発生率	26.2%	24.8%
医療（疾病）	27.2	27.1
がん	34.0	29.6
介護	14.7	11.4
その他	26.9	26.3

(注) 発生率は、以下の算式により算出しています。

$(\text{保険金・給付金等の支払額} + \text{支払備金繰入額} + \text{支払に係る事業費等}) \div ((\text{年度始保有年換算保険料} + \text{年度末保有年換算保険料}) \div 2)$



## 5 経理に関する指標等

支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成 27 年度末	平成 28 年度末
保 險 金	死 亡 保 険 金	11,609	10,965
	災 害 保 険 金	364	242
	高 度 障 害 保 険 金	1,906	2,007
	満 期 保 険 金	156	186
	そ の 他	491	488
	小 計	14,529	13,888
	年 金	350	470
	給 付 金	9,774	10,068
	解 約 返 戻 金	2,724	2,306
	保 険 金 据 置 支 払 金	571	628
	そ の 他 共 計	27,950	27,364

資料編

責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成 27 年度末	平成 28 年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険	2,908,368	2,867,230
	( 一 般 勘 定 )	2,879,453	2,837,975
	( 特 別 勘 定 )	28,915	29,255
	個 人 年 金 保 険	1,741,465	1,670,695
	( 一 般 勘 定 )	1,741,465	1,670,695
	( 特 別 勘 定 )	—	—
	団 体 保 険	8,956	9,017
	( 一 般 勘 定 )	8,956	9,017
	( 特 別 勘 定 )	—	—
	団 体 年 金 保 険	19,798	18,714
	( 一 般 勘 定 )	19,798	18,714
	( 特 別 勘 定 )	—	—
	そ の 他	106,874	104,405
	( 一 般 勘 定 )	106,874	104,405
	( 特 別 勘 定 )	—	—
	小 計	4,785,464	4,670,063
	( 一 般 勘 定 )	4,756,548	4,640,808
	( 特 別 勘 定 )	28,915	29,255
危 険 準 備 金		29,182	30,082
合 計		4,814,646	4,700,145
	( 一 般 勘 定 )	4,785,730	4,670,890
	( 特 別 勘 定 )	28,915	29,255

(注) 合計の一般勘定欄には、危険準備金を含んでおります。

責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
平成 27 年度末	4,745,656	39,807	—	29,182	4,814,646
平成 28 年度末	4,629,344	40,718	—	30,082	4,700,145

## 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

### ①責任準備金の積立方式、積立率

区 分		平成 27 年度末	平成 28 年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成 8 年大蔵省告示第 48 号 に定める方式	同左
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	同左
積立率（危険準備金を除く）		100.0 %	100.0 %

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては、平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

### ②責任準備金残高（契約年度別）

(単位：百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～ 昭和55年度(1980年度)	61,255	4.00 % ～ 5.00 %
昭和56年度(1981年度) ～ 昭和60年度(1985年度)	321,439	5.00 % ～ 6.00 %
昭和61年度(1986年度) ～ 平成 2 年度(1990年度)	976,783	5.50 % ～ 6.00 %
平成 3 年度(1991年度) ～ 平成 7 年度(1995年度)	1,159,953	3.75 % ～ 5.50 %
平成 8 年度(1996年度) ～ 平成12年度(2000年度)	446,085	1.50 % ～ 2.75 %
平成13年度(2001年度) ～ 平成17年度(2005年度)	248,430	1.25 % ～ 1.50 %
平成18年度(2006年度) ～ 平成22年度(2010年度)	531,251	1.25 % ～ 1.50 %
平成23年度(2011年度)	157,952	1.10 % ～ 1.50 %
平成24年度(2012年度)	147,106	1.00 % ～ 1.50 %
平成25年度(2013年度)	100,487	0.60 % ～ 1.00 %
平成26年度(2014年度)	93,740	0.60 % ～ 1.00 %
平成27年度(2015年度)	83,838	0.60 % ～ 1.00 %
平成28年度(2016年度)	66,334	0.25 % ～ 1.00 %

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険および個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金、危険準備金、前納および据置等を除く）を記載しています。

2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

## 保険業法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

### ①第三分野保険における責任準備金積立の適切性を確保するための考え方

第三分野保険については、保険事故発生率に関する不確実性から、法令等によりストレステスト・負債十分性テストを実施することが求められています。当社では、第三分野保険のストレステストに関する管理規定を定め、その規定にもとづきストレステストを行うことにより、十分な責任準備金の積立水準を確保しています。

### ②第三分野保険の負債十分性テスト・ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

危険発生率等の水準は、第三分野の既存商品における発生率実績の平均値や分散値等にもとづき、将来の保険事故発生率の悪化に関する不確実性を考慮した上で、給付種類ごとに設定しています。また、算定部門とは独立してリスク管理部門が危険発生率等の設定水準を検証することを管理規定に定めており、相互牽制機能を働かせることによって、合理性及び妥当性を確保しています。

### ③第三分野保険の負債十分性テスト・ストレステストの結果

第三分野保険のストレステストの結果、第三分野保険のストレステストに係る危険準備金Ⅳの積立は発生しませんでした。その結果、負債十分性テストによる事後検証の対象となる給付種類はありませんでした。

## 引当金明細表

(単位：百万円)

科 目		当期首残高	当期末残高	当期増減額
平成 27 年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	636	18	△ 617
	個別貸倒引当金	2,072	560	△ 1,512
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
	退職給付引当金	40,348	39,096	△ 1,251
	価格変動準備金	44,440	34,530	△ 9,910
平成 28 年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	18	14	△ 4
	個別貸倒引当金	560	473	△ 86
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
	退職給付引当金	39,096	37,307	△ 1,789
	価格変動準備金	34,530	36,580	2,050

## 特定海外債権引当勘定の状況

該当はありません。

## 保険料明細表

### ① 払方別保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
個人保険	335,446	322,621
（うち一時払）	23,207	3,367
（うち年払）	34,339	40,997
（うち半年払）	2,010	1,930
（うち月払）	275,889	276,326
個人年金保険	48,076	42,716
（うち一時払）	6,823	1,445
（うち年払）	6,067	6,613
（うち半年払）	307	295
（うち月払）	34,877	34,361
団体保険	7,290	8,004
団体年金保険	692	647
その他共計	401,413	383,514

### ② 収入年度別保険料明細表

(単位：百万円)

		平成 27 年度	平成 28 年度
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	66,429	45,539
	次年度以降保険料	317,093	319,799
	小計	383,523	365,338
団体保険	初年度保険料	101	50
	次年度以降保険料	7,188	7,954
	小計	7,290	8,004
団体年金保険	初年度保険料	—	—
	次年度以降保険料	692	647
	小計	692	647
その他共計	初年度保険料	66,746	45,807
	次年度以降保険料	334,666	337,706
	計 (前年度比)	401,413 98.9%	383,514 95.5%

(注) その他共計には、財形保険・財形年金保険・医療保障保険および就業不能保障保険の収入保険料を含みます。

## 保険金明細表

## ①件数

(単位：件)

区 分	平成 27 年度 合 計	平成 28 年度 合 計							
			個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
死亡保険金	19,921	20,396	14,604	70	5,684	—	—	38	
災害保険金	244	200	191	2	2	—	5	—	
高度障害保険金	852	860	593	2	265	—	—	—	
満期保険金	24,489	22,708	21,813	694	—	—	201	—	
そ の 他	834	859	854	1	4	—	—	—	
合 計	46,340	45,023	38,055	769	5,955	—	206	38	

## ②金額

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度 合 計	平成 28 年度 合 計							
			個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
死亡保険金	80,918	80,689	77,349	616	2,718	—	—	5	
災害保険金	1,206	984	943	18	0	—	22	—	
高度障害保険金	4,273	4,279	4,081	23	174	—	—	—	
満期保険金	48,636	47,080	46,444	47	—	—	588	—	
そ の 他	2,106	2,200	2,191	5	4	—	—	—	
合 計	137,141	135,234	131,011	709	2,897	—	610	5	

## 年金明細表

(単位：百万円)

平成 27 年度 合 計	平成 28 年度 合 計							
		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
121,939	128,659	325	124,552	45	1,187	2,547	—	

## 給付金明細表

## ①件数

(単位：件)

区 分	平成 27 年度 合 計	平成 28 年度 合 計							
			個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
死亡給付金	8,773	9,155	6,912	1,664	429	—	150	—	
入院給付金	203,551	209,355	200,360	4,080	4,169	—	—	746	
手術給付金	101,587	103,960	101,169	2,791	—	—	—	—	
障害給付金	281	241	223	13	5	—	—	—	
生存給付金	45,759	43,463	43,223	162	—	—	78	—	
そ の 他	108,161	110,924	97,578	7,530	305	5,462	—	49	
合 計	468,112	477,098	449,465	16,240	4,908	5,462	228	795	

## ②金額

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度 合 計	平成 28 年度 合 計							
			個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
死亡給付金	12,987	11,830	6,695	5,010	6	—	119	—	
入院給付金	18,877	18,674	17,841	444	374	—	—	14	
手術給付金	10,881	10,969	10,685	283	—	—	—	—	
障害給付金	317	273	258	14	0	—	—	—	
生存給付金	14,250	12,157	11,850	109	—	—	197	—	
そ の 他	38,220	44,056	12,101	31,067	62	820	—	3	
合 計	95,534	97,962	59,432	36,931	443	820	316	18	

## 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

平成 27 年度 合 計	平成 28 年度 合 計							
		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
107,181	94,226	69,473	14,917	—	0	9,835	—	

### 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分		取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
平成27年度	有形固定資産	183,739	4,379	114,532	69,207	62.3%
	建物	167,900	3,135	103,758	64,142	61.8
	リース資産	4,967	834	2,482	2,484	50.0
	その他の有形固定資産	10,871	409	8,290	2,580	76.3
	無形固定資産	36,027	5,000	16,350	19,676	45.4
	その他	269	12	218	51	80.9
	合計	220,036	9,393	131,101	88,935	59.6
平成28年度	有形固定資産	183,836	4,434	116,415	67,421	63.3%
	建物	168,807	3,175	105,913	62,894	62.7
	リース資産	5,281	883	3,265	2,015	61.8
	その他の有形固定資産	9,747	375	7,236	2,511	74.2
	無形固定資産	40,831	5,679	18,377	22,453	45.0
	その他	268	12	224	43	83.9
	合計	224,935	10,126	135,017	89,917	60.0

### 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
国 税	3,953	4,220
消費 税	3,507	3,787
地方法人特別税	370	353
印 紙 税	74	77
登録免許税	1	0
その他の国税	—	1
地 方 税	3,003	3,072
地方消費 税	941	1,018
法 人 事 業 税	883	844
固 定 資 産 税	1,025	1,050
不 動 産 取 得 税	—	2
事 業 所 税	152	155
その他の地方税	0	0
合 計	6,957	7,293

### 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
営業活動費	34,420	37,718
営業管理費	17,672	17,869
一般管理費	45,857	45,863
合 計	97,950	101,452

(注) 一般管理費のうち、保険業法第265条の33第1項に基づく生命保険契約者保護機構の当社の負担金は、平成27年度826百万円、平成28年度745百万円です。

## リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、少額であり重要性がないため、記載を省略しています。

## 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めない ものを含む)	合 計
平成27年度末	借入金	—	—	—	—	40,000	85,000	125,000
	社債	—	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引 受入担保金	53,610	—	—	—	—	—	53,610
平成28年度末	借入金	—	—	—	2,000	10,000	85,000	97,000
	社債	—	—	—	—	—	40,349	40,349
	債券貸借取引 受入担保金	—	—	—	—	—	—	—

## 社員配当準備金明細表

(単位：百万円)

		合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
平成27年度	当期首現在高	48,434	45,869	2,257	11	—	247	49
	前期剰余金からの繰入	1,940	480	51	1,393	—	—	15
	利息による増加	46	44	1	0	—	0	0
	配当金支払による減少	5,701	3,871	314	1,469	—	30	15
	当期末現在高	44,720	42,471	1,973	11	—	216	48
	(44,077)	(41,851)	(1,971)	(0)	(—)	(215)	(37)	
平成28年度	当期首現在高	44,720	42,471	1,973	11	—	216	48
	前期剰余金からの繰入	1,767	203	67	1,481	—	—	14
	利息による増加	33	31	1	0	—	0	0
	配当金支払による減少	5,660	4,033	246	1,338	—	29	12
	当期末現在高	40,861	38,646	1,796	184	—	187	46
	(40,000)	(38,013)	(1,764)	(0)	(—)	(185)	(37)	

(注) ( ) 内は、積立配当金額を表します。



# 支払社員配当金例

## 平成29年度支払社員配当金例

### I. 毎年配当タイプ

#### 【例1】定期付終身保険の場合

- 40歳加入・終身払終身(特約の保険期間は20年)・男性・口座月払・(25倍型)  
 ○死亡保険金：普通終身保険 200万円  
 定期保険特約 4,800万円  
 ○特約：災害入院特約(本人型)、成人病入院特約  
 手術給付金付疾病入院特約(本人型) 各5,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成11年度(18年)	374,556円	4,590円	50,010,320円

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。

#### 【例2】養老保険の場合

- 30歳加入・30年満期・男性・口座月払  
 ○保険金：100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	満期・死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成9年度(20年)	28,584円	0円	(死亡) 1,000,000円
平成4年度(25年)	20,664円	0円	(死亡) 1,000,000円
昭和62年度(30年)	21,240円	0円	(満期) 1,000,000円

(注)「満期・死亡契約」欄は、満期の場合または契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。

#### 【例3】個人年金保険の場合

- 30歳加入・60歳年金開始・10年確定年金・男性・口座月払  
 ○年金年額：100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [死亡給付金+社員配当金]
平成26年度(3年)	319,920円	850円	所定の死亡給付金+1,410円
平成24年度(5年)	294,840円	0円	所定の死亡給付金+0円
平成19年度(10年)	294,840円	0円	所定の死亡給付金+0円
平成9年度(20年)	238,440円	0円	所定の死亡給付金+0円

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。

### II. 5年ごと利差配当タイプ

#### 【例1】5年ごと利差配当付定期保険の場合

- (1) ○40歳加入・20年満期・男性・口座月払  
 ○死亡保険金：3,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成24年度(5年)	170,640円	0円	30,000,000円

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。

- (2) ○40歳加入・95歳満期・男性・口座月払

○死亡保険金：5,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成24年度(5年)	1,001,400円	0円	50,000,000円

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。

#### 【例2】5年ごと利差配当付一時払終身保険の場合

- 60歳加入・男性  
 ○死亡保険金：300万円

契約年度 (経過年数)	保険料	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成24年度(5年)	2,472,240円	7,367円	3,000,000円

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。

### III. 保険王

#### 【例1】利率変動型積立保険(毎年利差配当タイプ) および保険王指定契約の場合

- (1) ○40歳加入・男性・口座月払(保険期間終身)  
 ○利率変動型積立保険の保険料：毎月1,000円積立金に充当  
 ○死亡保険金(保険期間15年)  
 5年ごと利差配当付定期保険：1,000万円  
 5年ごと利差配当付新長期生活保障保険：120万円  
 ○給付金(保険期間15年)  
 5年ごと利差配当付医療保険(2010)  
 (返戻金なし型・I型・120日型)：日額10,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成24年度(5年)	176,976円	0円	11,200,000円 +積立金

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を55歳時点までお支払いします。

- (2) ○30歳加入・男性・口座月払(保険期間終身)  
 ○利率変動型積立保険の保険料：毎月1,000円積立金に充当  
 ○死亡保険金(保険期間30年)  
 5年ごと利差配当付定期保険：1,000万円  
 5年ごと利差配当付新長期生活保障保険：120万円  
 ○給付金(保険期間30年)  
 5年ごと利差配当付医療保険(2010)  
 (返戻金なし型・I型・120日型)：日額10,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成24年度(5年)	177,552円	0円	11,200,000円 +積立金

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を60歳時点までお支払いします。

#### 【説明】

前記例示の社員配当金額は、以下にもとづき算出しております。

- ※1. 毎年配当タイプの社員配当金額(I)  
 次のa、b、c、dの合計額です。  
 a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別に応じた死差配当率を乗じた額。  
 b. 保険金に費差配当率を乗じた額。  
 費差配当率は配当回数および死亡保険金額にかかわらず零とします。  
 c. 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額。  
 d. 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。  
 昭和51年3月2日以後  
 昭和60年4月1日以前の契約……………△3.80%  
 昭和60年4月2日以後  
 平成5年4月1日以前の契約……………△4.30%  
 平成5年4月2日以後  
 平成6年4月1日以前の契約……………△3.55%  
 平成6年4月2日以後  
 平成8年4月1日以前の契約……………△2.55%  
 平成8年4月2日以後  
 平成11年4月1日以前の契約……………△1.55%  
 平成11年4月2日以後  
 平成13年4月1日以前の契約……………△0.80%  
 平成13年4月2日以後  
 平成25年4月1日以前の契約……………△0.30%  
 平成25年4月2日以後の契約……………0.20%  
 上記a、b、c、dを合算し、合計額がマイナスの場合は0円とします。
- ※2. 5年ごと利差配当タイプの社員配当金額(II、III)  
 5年ごと利差配当タイプの社員配当は、毎年、責任準備金に利差配当率(II一例1およびIIIについては、平成24～28年度決算：0%、II一例2については、平成24～26年度決算：0.10%、平成27、28年度決算：0%)を乗じた額を割振り、ご契約6年目から5年ごとにその累計額を社員配当金としてお支払します。  
 なお、当該累計額がマイナスの場合は0円とします。
- ※3. 毎年利差配当タイプの社員配当金額(III)  
 毎年利差配当タイプの社員配当は、責任準備金に利差配当率を乗じた額となります。  
 平成29年度配当においては、社員配当金額は0円となります。

# 支払社員配当金例

## 平成28年度支払社員配当金例

### I. 毎年配当タイプ

#### 【例1】定期付終身保険の場合

- 30歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払・全期型(25倍型)  
 ○死亡保険金：保険料払込期間中 5,000万円  
 保険料払込満了後 200万円  
 ○特約：災害入院特約(本人型)、成人病入院特約  
 手術給付金付疾病入院特約(本人型) 各5,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成8年度(20年)	291,024円	0円	50,000,000円

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。

#### 【例2】養老保険の場合

- 30歳加入・30年満期・男性・口座月払  
 ○保険金：100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	満期・死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成8年度(20年)	28,584円	0円	(死亡) 1,000,000円
平成3年度(25年)	20,664円	0円	(死亡) 1,000,000円
昭和61年度(30年)	21,240円	0円	(満期) 1,000,000円

(注)「満期・死亡契約」欄は、満期の場合または契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。

#### 【例3】個人年金保険の場合

- 30歳加入・60歳年金開始・10年確定年金・男性・口座月払  
 ○年金年額：100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [死亡給付金+社員配当金]
平成26年度(2年)	319,920円	770円	所定の死亡給付金+2,300円
平成23年度(5年)	294,840円	450円	所定の死亡給付金+580円
平成18年度(10年)	294,720円	1,140円	所定の死亡給付金+1,280円
平成8年度(20年)	238,440円	0円	所定の死亡給付金+0円

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。

### II. 5年ごと利差配当タイプ

#### 【例1】5年ごと利差配当付定期保険の場合

- 40歳加入・20年満期・男性・口座月払  
 ○死亡保険金：3,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成23年度(5年)	170,640円	0円	30,000,000円

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。

#### 【例2】5年ごと利差配当付一時払終身保険の場合

- 60歳加入・男性  
 ○死亡保険金：300万円

契約年度 (経過年数)	保険料	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成23年度(5年)	2,472,240円	9,866円	3,000,000円

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。

### III. 保険王

#### 【例1】利率変動型積立保険(毎年利差配当タイプ) および保険王指定契約の場合

- (1) ○40歳加入・男性・口座月払(保険期間終身)  
 ○利率変動型積立保険の保険料：毎月1,000円積立金に充当  
 ○死亡保険金(保険期間15年)  
 5年ごと利差配当付定期保険：1,000万円  
 5年ごと利差配当付長期生活保障保険：300万円(15年確定年金)  
 ○給付金(保険期間15年)  
 5年ごと利差配当付医療保険(2010)  
 (返戻金なし型・I型・120日型)：日額10,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成23年度(5年)	324,720円	0円	13,000,000円 +積立金

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。なお、死亡契約については、毎年300万円の年金を死亡時を含め15回お支払いします。

- (2) ○30歳加入・男性・口座月払(保険期間終身)  
 ○利率変動型積立保険の保険料：毎月1,000円積立金に充当  
 ○死亡保険金(保険期間15年)  
 5年ごと利差配当付定期保険：1,000万円  
 5年ごと利差配当付長期生活保障保険：300万円(15年確定年金)  
 ○給付金(保険期間15年)  
 5年ごと利差配当付医療保険(2010)  
 (返戻金なし型・I型・120日型)：日額10,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成23年度(5年)	218,280円	0円	13,000,000円 +積立金

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。なお、死亡契約については、毎年300万円の年金を死亡時を含め15回お支払いします。

#### 【説明】

前記例示の社員配当金額は、以下にもとづき算出しております。

- ※1. 毎年配当タイプの社員配当金額(I)  
 次のa、b、c、dの合計額です。  
 a. 危険保険金に死差配当率を乗じた額。  
 死差配当率は被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別にかかわらず零とします。  
 b. 保険金に費差配当率を乗じた額。  
 費差配当率は配当回数および死亡保険金額にかかわらず零とします。  
 c. 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額。  
 特約の種類にかかわらず零とします。  
 d. 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。  
 昭和51年3月2日以後  
 昭和60年4月1日以前の契約……………△3.75%  
 昭和60年4月2日以後  
 平成5年4月1日以前の契約……………△4.25%  
 平成5年4月2日以後  
 平成6年4月1日以前の契約……………△3.50%  
 平成6年4月2日以後  
 平成8年4月1日以前の契約……………△2.30%  
 平成8年4月2日以後  
 平成11年4月1日以前の契約……………△1.10%  
 平成11年4月2日以後  
 平成13年4月1日以前の契約……………△0.35%  
 平成13年4月2日以後  
 平成25年4月1日以前の契約……………0.05%  
 平成25年4月2日以後の契約……………0.55%  
 上記a、b、c、dを合算し、合計額がマイナスの場合は0円とします。
- ※2. 5年ごと利差配当タイプの社員配当金額(II、III)  
 5年ごと利差配当タイプの社員配当は、毎年、責任準備金に利差配当率(II一例1およびIIIについては、平成23～27年度決算：0%、II一例2については、平成23～26年度決算：0.10%、平成27年度決算：0%)を乗じた額を割振り、ご契約6年目から5年ごととその累計額を社員配当金としてお支払します。  
 なお、当該累計額がマイナスの場合は0円とします。
- ※3. 毎年利差配当タイプの社員配当金額(III)  
 毎年利差配当タイプの社員配当は、責任準備金に利差配当率を乗じた額となります。  
 平成28年度配当においては、社員配当金額は0円となります。

## 6 資産運用に関する指標等(一般勘定)

### (1) 資産運用の概況

①年度の資産の運用概況

19～20ページをご参照ください。

②ポートフォリオの推移

#### 資産の構成 (一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	212,806	3.9	152,480	2.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	41,906	0.8	33,202	0.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	4,110,943	74.8	4,125,107	76.8
公 社 債	2,896,543	52.7	2,895,636	53.9
株 式	238,780	4.3	282,959	5.3
外 国 証 券	904,201	16.5	869,024	16.2
公 社 債	690,481	12.6	642,030	12.0
株 式 等	213,720	3.9	226,993	4.2
その他の証券	71,417	1.3	77,487	1.4
貸付金	620,988	11.3	557,761	10.4
保険約款貸付	68,813	1.3	57,577	1.1
一般貸付	552,175	10.0	500,184	9.3
不動産	412,702	7.5	401,557	7.5
繰延税金資産	22,744	0.4	22,725	0.4
その他	73,999	1.3	76,821	1.4
貸倒引当金	△ 578	△ 0.0	△ 487	△ 0.0
一般勘定資産計	5,495,513	100.0	5,369,169	100.0
うち外貨建資産	826,169	15.0	908,336	16.9

#### 資産の増減 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
現預金・コールローン	621	△ 60,326
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 14,844	△ 8,704
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△ 7,364	14,163
公 社 債	△ 4,396	△ 907
株 式	△ 48,326	44,178
外 国 証 券	57,124	△ 35,177
公 社 債	80,793	△ 48,450
株 式 等	△ 23,669	13,272
その他の証券	△ 11,764	6,070
貸付金	△ 97,422	△ 63,226
保険約款貸付	△ 9,600	△ 11,236
一般貸付	△ 87,821	△ 51,990
不動産	△ 4,340	△ 11,145
繰延税金資産	7,529	△ 18
その他	10,591	2,822
貸倒引当金	2,129	91
一般勘定資産計	△ 103,099	△ 126,343
うち外貨建資産	200,500	82,166

## 運用利回り（一般勘定）

(単位：%)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
現預金・コールローン	0.07	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	3.33	2.36
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.74	2.47
うち 公 社 債	1.67	2.41
うち 株 式	0.36	4.92
うち 外 国 証 券	2.07	2.18
貸 付 金	2.16	1.63
うち 一 般 貸 付	1.86	1.29
不 動 産	2.16	2.36
一 般 勘 定 計	1.68	2.15
うち 海 外 投 融 資	2.29	2.18

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。  
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

## 主要資産の平均残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
現預金・コールローン	150,583	184,160
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	47,862	36,983
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	4,106,770	4,119,824
うち 公 社 債	2,873,478	2,887,111
うち 株 式	183,348	174,089
うち 外 国 証 券	972,232	980,680
貸 付 金	677,769	590,917
うち 一 般 貸 付	603,536	527,797
不 動 産	415,746	411,436
一 般 勘 定 計	5,495,797	5,449,967
うち 海 外 投 融 資	974,070	980,680

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

## 資産運用収益明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
利息および配当金等収入	114,345	111,199
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	4,510	40,389
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	2,080	85
その他運用収益	7,088	7,268
合 計	128,024	158,942

資産運用費用明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
支 払 利 息	3,451	4,042
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	16	—
有価証券売却損	10,349	11,025
有価証券評価損	1,647	16
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	609	11,264
為 替 差 損	3,739	326
貸倒引当金繰入額	—	—
投資損失引当金繰入額	—	—
貸付金償却	1	0
賃貸用不動産等減価償却費	5,492	5,500
その他運用費用	10,471	9,561
合 計	35,779	41,737

利息および配当金等収入明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
預 貯 金 利 息	0	0
有価証券利息・配当金	83,211	83,449
公 社 債 利 息	45,897	47,774
株 式 配 当 金	6,256	6,106
外国証券利息配当金	26,998	27,219
貸付金利息	12,900	10,250
不動産賃貸料	16,249	16,485
そ の 他 共 計	114,345	111,199

[ご参考] 利息および配当金等収入の分析（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成 27 年度			平成 28 年度		
	残高による増減	金利等による増減	純増減	残高による増減	金利等による増減	純増減
利息および配当金等収入	△ 1,232	△ 2,730	△ 3,962	△ 953	△ 2,192	△ 3,146
う ち 現 預 金	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0
う ち 有 価 証 券	424	△ 2,915	△ 2,490	264	△ 26	237
う ち 貸 付 金	△ 777	△ 661	△ 1,439	△ 1,653	△ 997	△ 2,650
う ち 不 動 産	△ 332	144	△ 188	△ 168	404	235

## 有価証券売却益明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
国債等債券	3,320	25,787
株式等	712	2,725
外国証券	477	11,875
その他共計	4,510	40,389

## 有価証券売却損明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
国債等債券	111	24
株式等	5,649	184
外国証券	4,589	10,816
その他共計	10,349	11,025

## 有価証券評価損明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
国債等債券	—	—
株式等	1,629	11
外国証券	18	5
その他共計	1,647	16

## 有価証券明細表（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国債	2,061,648	50.2	1,924,193	46.6
地方債	47,714	1.2	55,636	1.3
社債	787,179	19.1	915,806	22.2
うち公社・公団債	370,279	9.0	375,100	9.1
株式	238,780	5.8	282,959	6.9
外国証券	904,201	22.0	869,024	21.1
公社債	690,481	16.8	642,030	15.6
株式等	213,720	5.2	226,993	5.5
その他の証券	71,417	1.7	77,487	1.9
合 計	4,110,943	100.0	4,125,107	100.0

## [ご参考] 預貯金明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末
振替貯金	7,291	5,984
預金	24,238	24,236
当座預金	1,610	1,785
普通預金	21,621	19,418
通知預金	—	2,000
定期預金	1,000	1,000
外貨預金	6	32
合 計	31,529	30,220



有価証券残存期間別残高（一般勘定）

〈平成 27 年度末〉

（単位：百万円）

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めない ものを含む)	合 計
有 価 証 券	67,931	160,845	223,063	388,252	499,621	2,771,228	4,110,943
国 債	21,174	44,078	37,317	162,024	77,373	1,719,680	2,061,648
地 方 債	2,209	8,490	14,373	404	3,006	19,230	47,714
社 債	30,000	103,688	88,729	57,821	150,745	356,194	787,179
株 式						238,780	238,780
外 国 証 券	14,461	3,384	82,643	164,073	267,019	372,619	904,201
公 社 債	500	3,384	82,643	164,073	266,660	173,218	690,481
株 式 等	13,961	—	—	—	358	199,400	213,720
そ の 他 の 証 券	86	1,203	—	3,926	1,476	64,724	71,417
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	41,906	41,906
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	67,931	160,845	223,063	388,252	499,621	2,813,135	4,152,850

〈平成 28 年度末〉

（単位：百万円）

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めない ものを含む)	合 計
有 価 証 券	74,769	159,817	226,921	230,856	609,118	2,823,622	4,125,107
国 債	7,736	26,064	33,559	28,626	172,295	1,655,911	1,924,193
地 方 債	2,222	9,353	13,224	2,305	1,104	27,425	55,636
社 債	49,359	107,396	97,406	87,976	158,718	414,948	915,806
株 式						282,959	282,959
外 国 証 券	14,550	17,003	79,743	108,157	275,558	374,011	869,024
公 社 債	1,858	17,003	79,743	108,157	265,538	169,730	642,030
株 式 等	12,692	—	—	—	10,019	204,281	226,993
そ の 他 の 証 券	901	—	2,987	3,790	1,441	68,366	77,487
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	33,202	33,202
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	74,769	159,817	226,921	230,856	609,118	2,856,825	4,158,309

（注）平成 27 年度末、平成 28 年度末とも「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

## [ご参考] 地域別地方債保有内訳（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末
北 海 道	3,210	3,209
東 北	—	—
関 東	40,258	44,582
中 部	4,245	7,843
近 畿	—	—
中 国	—	—
四 国	—	—
九 州	—	—
合 計	47,714	55,636

## 保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

(単位：%)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末
公 社 債	1.77	1.82
外 国 公 社 債	2.49	2.57

## 業種別株式保有明細表（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水 産 ・ 農 林 業	28	0.0	32	0.0	
鉱 業	—	—	—	—	
建 設 業	3,433	1.4	3,761	1.3	
製 造 業	食 料 品	2,022	0.8	2,431	0.9
	織 維 製 品	279	0.1	18	0.0
	パ ル プ ・ 紙	84	0.0	88	0.0
	化 学 品	26,109	10.9	32,765	11.6
	医 薬 品	1,546	0.6	616	0.2
	石 油 ・ 石 炭 製 品	—	—	—	—
	ゴ ム 製 品	20,188	8.5	24,856	8.8
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	134	0.1	154	0.1
	鉄 鋼	1,056	0.4	1,322	0.5
	非 鉄 金 属 製 品	8,276	3.5	14,427	5.1
	金 属 製 品	362	0.2	386	0.1
	機 械	4,673	2.0	5,463	1.9
	電 気 機 器	33,700	14.1	47,918	16.9
輸 送 用 機 器	2,342	1.0	2,192	0.8	
精 密 機 器	68	0.0	4	0.0	
そ の 他 製 品	5,881	2.5	6,413	2.3	
電 気 ・ ガ ス 業	338	0.1	338	0.1	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	41,347	17.3	43,068	15.2
	海 運 業	2	0.0	3	0.0
	空 運 業	303	0.1	—	—
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	1,759	0.7	1,930	0.7
	情 報 ・ 通 信 業	2,977	1.2	1,448	0.5
商 業	卸 売 業	35,166	14.7	39,841	14.1
	小 売 業	3,167	1.3	3,612	1.3
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	28,294	11.8	34,983	12.4
	証 券、商 品 先 物 取 引 業	6,117	2.6	6,348	2.2
	保 険 業	245	0.1	245	0.1
	そ の 他 金 融 業	4,388	1.8	4,022	1.4
不 動 産 業	1,327	0.6	1,321	0.5	
サ ー ビ ス 業	3,154	1.3	2,940	1.0	
合 計	238,780	100.0	282,959	100.0	

## 貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末
保 険 約 款 貸 付	68,813	57,577
契 約 者 貸 付	63,149	52,770
保 険 料 振 替 貸 付	5,664	4,806
一 般 貸 付 （うち非居住者貸付）	552,175 (-)	500,184 (-)
企 業 貸 付 （うち国内企業向け）	545,346 (545,346)	494,452 (494,452)
国・国際機関・政府関係機関貸付	795	699
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	2,530	2,530
住 宅 口 ー ン	625	454
消 費 者 口 ー ン	2,829	2,010
そ の 他	49	38
合 計	620,988	557,761

## 貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
平成 27 年度末							
変 動 金 利	2,676	9,632	5,273	2,595	1,741	12,000	33,919
固 定 金 利	83,714	122,173	135,693	61,058	58,812	56,802	518,255
一 般 貸 付 計	86,390	131,806	140,967	63,654	60,553	68,802	552,175
平成 28 年度末							
変 動 金 利	2,531	11,946	3,183	77	1,702	25,000	44,441
固 定 金 利	70,050	118,692	96,723	72,678	61,494	36,103	455,743
一 般 貸 付 計	72,582	130,639	99,907	72,755	63,196	61,103	500,184

## 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

（単位：件、百万円、%）

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度末		
		占 率		占 率	
大 企 業	貸 付 先 数	105	79.5	96	80.7
	金 額	495,262	90.8	448,169	90.6
中 堅 企 業	貸 付 先 数	1	0.8	1	0.8
	金 額	375	0.1	225	0.0
中 小 企 業	貸 付 先 数	26	19.7	22	18.5
	金 額	49,708	9.1	46,057	9.3
国 内 企 業 向 け 貸 付 計	貸 付 先 数	132	100.0	119	100.0
	金 額	545,346	100.0	494,452	100.0

(注) 1. 業種別企業規模区分は以下の通りです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

## 〈業種別企業規模区分〉

業 種	①右の②～④を 除く全業種	②小売業、飲食業	③サービス業	④卸売業
大 企 業	常用従業員 300 人超	常用従業員 50 人超	常用従業員 100 人超	常用従業員 100 人超
中 堅 企 業	資本金 10 億円以上	資本金 10 億円以上	資本金 10 億円以上	資本金 10 億円以上
	資本金 3 億円超 10 億円未満	資本金 5 千万円超 10 億円未満	資本金 5 千万円超 10 億円未満	資本金 1 億円超 10 億円未満
中 小 企 業	資本金 3 億円以下又は 常用従業員 300 人以下	資本金 5 千万円以下又は 常用従業員 50 人以下	資本金 5 千万円以下又は 常用従業員 100 人以下	資本金 1 億円以下又は 常用従業員 100 人以下

貸付金業種別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
製 造 業	81,543	14.8	75,946	15.2
食 料 雑 貨	2,180	0.4	2,120	0.4
織 物 業	6,000	1.1	6,000	1.2
木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
パ ル プ ・ 紙	3,884	0.7	3,840	0.8
印 刷	72	0.0	36	0.0
化 学	12,976	2.4	12,298	2.5
石 油 ・ 石 炭	800	0.1	800	0.2
窯 業 ・ 土 石	540	0.1	506	0.1
鉄 鋼	7,000	1.3	11,000	2.2
非 鉄 金 属	30,437	5.5	25,388	5.1
金 属 製 品	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	7,291	1.3	7,185	1.4
電 気 機 械	3,500	0.6	1,000	0.2
輸 送 用 機 械	6,110	1.1	5,055	1.0
そ の 他 の 製 造 業	750	0.1	716	0.1
農 業 、 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	3,234	0.6	2,160	0.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	19,773	3.6	16,500	3.3
情 報 通 信 業	7,315	1.3	2,590	0.5
運 輸 業 、 郵 便 業	62,327	11.3	57,759	11.5
卸 売 業	104,523	18.9	83,330	16.7
小 売 業	2,606	0.5	2,486	0.5
金 融 業 、 保 険 業	184,231	33.4	172,155	34.4
不 動 産 業	26,097	4.7	25,916	5.2
物 品 賃 貸 業	47,419	8.6	49,750	9.9
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿 泊 業	382	0.1	314	0.1
飲 食 業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	7,861	1.4	7,660	1.5
教 育 、 学 習 支 援 業	—	—	—	—
医 療 ・ 福 祉	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,407	0.3	1,150	0.2
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個 人 （ 住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等 ）	3,454	0.6	2,464	0.5
合 計	552,175	100.0	500,184	100.0
海 外 向 け	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関 等	—	—	—	—
商 工 業 等	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—
一 般 貸 付 計	552,175	100.0	500,184	100.0

（注）国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しております。

貸付金使途別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
設 備 資 金	48,364	13.3	39,010	12.0
運 転 資 金	315,867	86.7	286,554	88.0

貸付金地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度末	
	金額	占率	金額	占率
北 海 道	1,000	0.2	—	0.0
東 北	7,397	1.3	5,397	1.1
関 東	455,379	83.0	414,548	83.3
中 部	15,793	2.9	13,723	2.8
近 畿	57,096	10.4	52,100	10.5
中 国	1,800	0.3	1,800	0.4
四 国	1,254	0.2	1,150	0.2
九 州	9,000	1.6	9,000	1.8
合 計	548,720	100.0	497,720	100.0

（注）1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。  
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

貸付金担保別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	4,494	0.8	3,567	0.7
有価証券担保貸付	3,786	0.7	3,195	0.6
不動産・動産・財団担保貸付	708	0.1	372	0.1
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保 証 貸 付	14,961	2.7	11,280	2.3
信 用 貸 付	529,264	95.9	482,872	96.5
そ の 他	3,454	0.6	2,464	0.5
一 般 貸 付 計	552,175	100.0	500,184	100.0
うち劣後特約付貸付	59,300	10.7	56,300	11.3

有形固定資産明細表（一般勘定）

(1) 有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率	
平成 27 年度	土 地	242,189	1,769	3,704	—	240,255	—	
	(うち減損)			(395)				
	建 物	174,576	7,250	2,229	8,611	170,985	264,602	60.7 %
	(うち減損)			(509)				
	リ ー ス 資 産	1,857	1,463	0	834	2,484	2,482	50.0 %
	建設仮勘定	276	2,965	1,780	—	1,462	—	—
その他の有形固定資産	2,656	394	30	416	2,602	8,366	76.3 %	
合 計	421,556	13,843	7,746	9,863	417,790	275,451	—	
うち賃貸等不動産	272,119	8,540	6,118	5,475	269,066	156,975	—	
平成 28 年度	土 地	240,255	63	7,322	—	232,995	—	
	(うち減損)			(760)				
	建 物	170,985	7,444	2,238	8,663	167,527	267,217	61.5 %
	(うち減損)			(572)				
	リ ー ス 資 産	2,484	415	0	883	2,015	3,265	61.8 %
	建設仮勘定	1,462	2,560	2,989	—	1,033	—	—
その他の有形固定資産	2,602	332	22	381	2,531	7,315	74.3 %	
合 計	417,790	10,816	12,574	9,927	406,105	277,798	—	
うち賃貸等不動産	269,066	6,414	9,655	5,486	260,338	156,465	—	

- (注) 1. 償却累計率は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。  
 2. 「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しています。  
 3. 「うち賃貸等不動産」の「当期増加額」および「当期減少額」には、用途変更による増加額・減少額を含んでいます。

(2) 不動産残高および賃貸用ビル保有数

（単位：百万円）

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末
不 動 産 残 高	412,702	401,557
営 業 用	143,668	141,326
賃 貸 用	269,034	260,231
賃貸用ビル保有数	207 棟	204 棟

固定資産等処分益明細表

（単位：百万円）

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
有 形 固 定 資 産	566	1,243
土 地	456	941
建 物	55	302
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	53	—
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	—	—
合 計	566	1,243
うち賃貸等不動産	512	1,243

固定資産等処分損明細表

（単位：百万円）

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
有 形 固 定 資 産	337	1,625
土 地	82	584
建 物	226	1,017
リ ー ス 資 産	0	0
そ の 他	27	22
無 形 固 定 資 産	0	7
そ の 他	0	0
合 計	337	1,633
うち賃貸等不動産	203	1,474

賃貸用不動産等減価償却費明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	
平成27年度	有形固定資産	267,785	5,483	160,919	106,865	60.1%
	建物	267,686	5,475	160,843	106,843	60.1%
	リース資産	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	98	7	75	22	76.9%
	無形固定資産	11,068	—	—	11,068	—
	その他	97	8	79	17	81.6%
合計	278,951	5,492	160,999	117,952	—	
平成28年度	有形固定資産	266,038	5,493	161,383	104,654	60.7%
	建物	265,938	5,487	161,304	104,633	60.7%
	リース資産	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	99	5	79	20	79.4%
	無形固定資産	11,068	—	—	11,068	—
	その他	96	7	85	10	88.8%
合計	277,202	5,500	161,469	115,733	—	

海外投融資の状況（一般勘定）

(1) 資産別明細

①外貨建資産

（単位：百万円、%）

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	529,210	58.2	486,287	55.7
株 式	31	0.0	38	0.0
現 預 金 ・ そ の 他	44,317	4.9	56,969	6.5
小 計	573,558	63.1	543,295	62.3

②円貨額が確定した外貨建資産

（単位：百万円、%）

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—	—	—
現 預 金 ・ そ の 他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—

③円貨建資産

（単位：百万円、%）

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—
公 社 債（円建外債）・その他	334,984	36.9	329,373	37.7
小 計	334,984	36.9	329,373	37.7

④合計

（単位：百万円、%）

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	908,543	100.0	872,669	100.0
うち海外不動産	—	—	—	—

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。



## (2) 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 27 年度末								平成 28 年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 米	214,858	23.8	210,149	23.2	4,709	0.5	—	—	255,830	29.4	249,056	28.7	6,773	0.8	—	—
ヨーロッパ	282,741	31.3	281,994	31.2	747	0.1	—	—	210,028	24.2	209,365	24.1	663	0.1	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ア ジ ア	530	0.1	500	0.1	30	0.0	—	—	32	0.0	—	—	32	0.0	—	—
中 南 米	302,228	33.4	93,996	10.4	208,232	23.0	—	—	313,769	36.1	94,245	10.8	219,524	25.3	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	103,841	11.5	103,841	11.5	—	—	—	—	89,362	10.3	89,362	10.3	—	—	—	—
合 計	904,201	100.0	690,481	76.4	213,720	23.6	—	—	869,024	100.0	642,030	73.9	226,993	26.1	—	—

(注) 外国証券は発行国、非居住者貸付は債務者の居住地により区分しています。

## (3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	451,459	78.7	458,863	84.5
オーストラリアドル	13,878	2.4	40,629	7.5
カナダドル	—	—	24,314	4.5
ユ ー ロ	108,198	18.9	19,458	3.6
そ の 他	22	0.0	29	0.0
合 計	573,558	100.0	543,295	100.0

## 公共関係投融资の概況 (新規引受額・貸出額、一般勘定)

(単位：百万円)

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度
公 共 債	国 債	—	—
	地 方 債	—	—
	公 社 ・ 公 団 債	1,065	396
	小 計	1,065	396
貸 付	政 府 関 係 機 関	795	699
	公 共 団 体 ・ 公 企 業	2,530	—
	小 計	3,325	699
合 計	4,390	1,095	

## 各種ローン金利

貸 出 の 種 類	利 率		
一 般 貸 付 標 準 金 利 (長期プライムレート)	平成 29 年 1 月 11 日実施	平成 29 年 2 月 10 日実施	平成 29 年 3 月 10 日実施
	年 0.95%	年 0.95%	年 0.95%

## その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類		取 得 原 価	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高
平成 27 年度	繰 延 資 産	386	3	21	298	69
	そ の 他	503	—	48	—	454
	合 計	889	3	70	298	523
平成 28 年度	繰 延 資 産	1,098	739	20	334	763
	そ の 他	454	3	3	—	454
	合 計	1,553	743	24	334	1,218

## 7 有価証券等の時価情報(一般勘定)

### 有価証券の時価情報(一般勘定)

#### ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

#### ② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成 27 年度末					平成 28 年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	410,888	469,869	58,981	58,981	△ 0	371,278	416,896	45,617	45,701	△ 83
責任準備金対応債券	2,236,439	2,675,317	438,878	438,878	△ 0	2,161,957	2,494,257	332,299	348,124	△ 15,824
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,300,882	1,381,849	80,966	115,534	△ 34,567	1,417,128	1,503,956	86,828	131,145	△ 44,316
公 社 債	442,035	452,393	10,357	11,217	△ 859	550,475	551,345	870	8,259	△ 7,388
株 式	156,708	221,663	64,954	81,052	△ 16,097	152,037	263,893	111,855	117,840	△ 5,984
外 国 証 券	626,439	636,374	9,935	22,842	△ 12,907	636,825	611,229	△ 25,595	2,440	△ 28,035
公 社 債	514,167	529,210	15,043	21,341	△ 6,298	506,871	486,287	△ 20,584	1,744	△ 22,329
株 式 等	112,271	107,164	△ 5,107	1,501	△ 6,609	129,953	124,942	△ 5,010	695	△ 5,706
その他の証券	75,699	71,417	△ 4,281	421	△ 4,702	77,789	77,487	△ 302	2,605	△ 2,907
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,948,210	4,527,036	578,826	613,394	△ 34,567	3,950,364	4,415,109	464,745	524,970	△ 60,225
公 社 債	2,886,185	3,353,081	466,896	467,756	△ 860	2,894,765	3,240,626	345,860	369,135	△ 23,274
株 式	156,708	221,663	64,954	81,052	△ 16,097	152,037	263,893	111,855	117,840	△ 5,984
外 国 証 券	787,710	833,766	46,055	58,963	△ 12,907	792,568	796,222	3,653	31,689	△ 28,035
公 社 債	675,438	726,601	51,163	57,461	△ 6,298	662,615	671,279	8,664	30,993	△ 22,329
株 式 等	112,271	107,164	△ 5,107	1,501	△ 6,609	129,953	124,942	△ 5,010	695	△ 5,706
その他の証券	75,699	71,417	△ 4,281	421	△ 4,702	77,789	77,487	△ 302	2,605	△ 2,907
買入金銭債権	41,906	47,107	5,200	5,200	△ 0	33,202	36,880	3,677	3,699	△ 21
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,093	5,093
その他有価証券	118,581	116,024
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	12,024	13,972
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	106,557	102,051
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	123,674	121,117

[ご参考] 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券について為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度末					平成 28 年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	410,888	469,869	58,981	58,981	△ 0	371,278	416,896	45,617	45,701	△ 83
責任準備金対応債券	2,236,439	2,675,317	438,878	438,878	△ 0	2,161,957	2,494,257	332,299	348,124	△ 15,824
子会社・関連会社株式	5,093	5,093	—	—	—	5,093	5,093	—	—	—
その他有価証券	1,419,463	1,500,429	80,965	115,534	△ 34,568	1,533,152	1,619,979	86,827	131,145	△ 44,317
公 社 債	442,035	452,393	10,357	11,217	△ 859	550,475	551,345	870	8,259	△ 7,388
株 式	168,732	233,687	64,954	81,052	△ 16,097	166,010	277,865	111,855	117,840	△ 5,984
外 国 証 券	732,996	742,931	9,934	22,842	△ 12,908	738,876	713,280	△ 25,596	2,440	△ 28,036
公 社 債	514,167	529,210	15,043	21,341	△ 6,298	506,871	486,287	△ 20,584	1,744	△ 22,329
株 式 等	218,828	213,720	△ 5,108	1,501	△ 6,610	232,004	226,993	△ 5,011	695	△ 5,707
その他の証券	75,699	71,417	△ 4,281	421	△ 4,702	77,789	77,487	△ 302	2,605	△ 2,907
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,071,884	4,650,709	578,825	613,394	△ 34,568	4,071,481	4,536,226	464,744	524,970	△ 60,226
公 社 債	2,886,185	3,353,081	466,896	467,756	△ 860	2,894,765	3,240,626	345,860	369,135	△ 23,274
株 式	173,825	238,780	64,954	81,052	△ 16,097	171,103	282,959	111,855	117,840	△ 5,984
外 国 証 券	894,267	940,322	46,055	58,963	△ 12,908	894,620	898,273	3,652	31,689	△ 28,036
公 社 債	675,438	726,601	51,163	57,461	△ 6,298	662,615	671,279	8,664	30,993	△ 22,329
株 式 等	218,828	213,720	△ 5,108	1,501	△ 6,610	232,004	226,993	△ 5,011	695	△ 5,707
その他の証券	75,699	71,417	△ 4,281	421	△ 4,702	77,789	77,487	△ 302	2,605	△ 2,907
買入金銭債権	41,906	47,107	5,200	5,200	△ 0	33,202	36,880	3,677	3,699	△ 21
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

### 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

・金銭の信託はありません。

### 不動産（土地）の時価情報（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度末			平成 28 年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土 地	252,495	241,349	△ 11,146	245,232	244,851	△ 380

(注) 1. 時価は、公示地価等を基準に算定しています。  
2. 上記金額には借地権を含んでいます。

## デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）

## ①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（一般勘定）

（単位：百万円）

平成 27 年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	2,647	—	—	—	2,647
ヘッジ会計非適用分	—	1,102	△ 55	—	—	1,046
合計	—	3,750	△ 55	—	—	3,694

（注）平成 27 年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連 2,647 百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

（単位：百万円）

平成 28 年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	5,381	—	—	—	5,381
ヘッジ会計非適用分	—	1,241	△ 20	—	—	1,220
合計	—	6,622	△ 20	—	—	6,601

（注）平成 28 年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連 5,381 百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

## ②金利関連（一般勘定）

平成 28 年度末、平成 27 年度末とも保有していません。

## ③通貨関連（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	種類	平成 27 年度末			平成 28 年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち 1 年超				うち 1 年超		
店	通貨先渡契約								
	売	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売	697,994	—	3,725	3,725	785,411	—	6,544	6,544
	うち米ドル	578,191	—	5,836	5,836	696,366	—	5,927	5,927
	うち豪ドル	15,628	—	△ 510	△ 510	44,572	—	△ 227	△ 227
	うち加ドル	—	—	—	—	24,536	—	637	637
	うちユーロ	104,174	—	△ 1,600	△ 1,600	19,935	—	206	206
	買	7,224	—	24	24	14,723	—	77	77
	うち米ドル	7,224	—	24	24	14,723	—	77	77
	うち豪ドル	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち加ドル	—	—	—	—	—	—	—	—
うちユーロ	—	—	—	—	—	—	—	—	
頭	通貨オプション								
	売	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	通貨スワップ								
	売	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
その他									
売	—	—	—	—	—	—	—	—	
買	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
合計				3,750				6,622	

（注）1. 時価の算定には、期末日の TTM、WM ロイターレート、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格を使用しています。

2. 為替予約の時価欄には差損益を記載しています。

3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	種類	平成27年度末				平成28年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売買	-	-	-	-	-	-	-	-
	オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	買	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	49,997	-	0	△55	49,998	-	-	△20
	その他の	(55)	-	-	-	(20)	-	-	-
売	-	-	-	-	-	-	-	-	
買	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
買	-	-	-	-	-	-	-	-	
買	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計				△55				△20	

（注）括弧内には、オプション料を記載しています。

⑤債券関連（一般勘定）

平成28年度末、平成27年度末とも保有していません。

## 8 特別勘定に関する指標等

### 1. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	28,910		29,199	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	28,910		29,199	

### 2. 個人変額保険特別勘定資産の運用の経過

#### 当期の運用経過について

変額保険の資産運用にあたっては、長期に安定した収益の確保を基本方針とし、国内公社債、国内株式、外国公社債、外国株式等への分散投資を行っています。

平成 29 年 3 月末の資産残高は 292 億円で、資産別には現預金・コールローン 5.6%、国内公社債 22.3%、国内株式 37.3%、外国公社債 10.2%、外国株式 23.5%、その他 1.2% に配分しています。

当期は、11 月の米国大統領選挙でトランプ候補が勝利したことをきっかけに世界的に株価が上昇したこと、インデックス利回りは +8.32% となりました。

#### 【運用概況】

資産配分は、年度の前半に外国債券と外国株式のウェイトを引き下げ、その後 10 月にかけて概ね国内債券 25%、国内株式 36%、外国債券 11%、外国株式 23% 程度としました。11 月以降はトランプ新政権の経済政策に対する期待からリスク選好の動きが続くとみて、国内株式のウェイトを引き上げる一方、国内債券のウェイトを引き下げ、年度末にかけてこれを維持しました。

#### 【市況概況】

平成 28 年度は、6 月の英国の EU 離脱及び 11 月の米国大統領選挙の結果が金融市場を大きく動かす要因となりました。年度の前半は、英国の EU 離脱に関する不透明感から、為替市場で大きく円高が進行し、国内株式市場も軟調に推移しました。年度の後半は、米国新政権の経済政策への期待を背景とした米国金利の上昇に伴い為替が円安に転じ、内外株式も大きく上昇する展開となりました。

### 3. 個人変額保険の状況

#### (1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	5	32	2	9
変額保険(終身型)	15,372	104,870	14,904	102,134
合 計	15,377	104,903	14,906	102,143

(注) 保有契約には定期保険特約部分を含んでいます。

#### (2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	863	3.0	1,620	5.6
有 価 証 券	27,615	95.5	27,242	93.3
公 社 債	6,753	23.4	6,510	22.3
株 式	10,453	36.2	10,882	37.3
外 国 証 券	10,407	36.0	9,848	33.7
公 社 債	3,546	12.3	2,984	10.2
株 式 等	6,861	23.7	6,863	23.5
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	431	1.5	336	1.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	28,910	100.0	29,199	100.0

#### (3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況 (単位：百万円)

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	688	600
有価証券売却益	3,199	2,357
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	2,046	3,417
為替差益	27	33
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	4	1
有価証券売却損	1,777	1,659
有価証券償還損	15	13
有価証券評価損	5,826	2,383
為替差損	30	31
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	2	0
収 支 差 額	△ 1,685	2,320



#### (4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

##### ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	27,615	△ 3,779	27,242	1,033

##### ② 金銭の信託の時価情報

平成 28 年度末、平成 27 年度末の保有はありません。

##### ③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

金利関連、通貨関連、株式関連、債券関連 平成 28 年度末、平成 27 年度末の保有はありません。

#### 4. 個人変額年金保険の状況

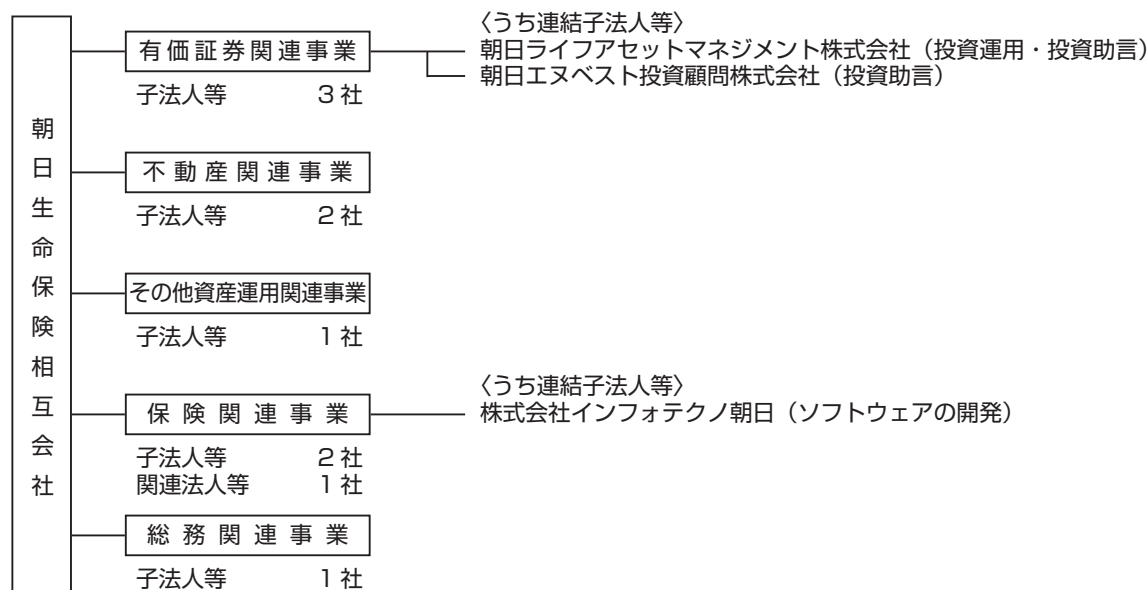
個人変額年金保険については、実績はありません。

※個人変額保険については、別途、閲覧資料「変額保険の現況」を作成し、本社・統括支社・支社に備え置いています。

## 9 保険会社およびその子会社等の状況

### 1. 保険会社およびその子会社等の概況（平成29年3月末現在）

#### (1) 主要な事業の内容および組織の構成



#### (2) 子会社等に関する事項

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	設立 年月日	総株主又は総出資者の 議決権に占める当社 の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の 議決権に占める当社子会社 等の保有議決権の割合
(株)インフォテクノ朝日	東京都多摩市鶴牧 1-23	50	ソフトウェアの開発	昭和58.4.1	100.0%	—%
朝日ライフアセットマネジメント(株)	東京都杉並区和泉 1-22-19	3,000	投資運用・投資助言	昭和60.7.6	100.0	—
朝日エヌベスト投資顧問(株)	東京都杉並区和泉 1-22-19	50	投資助言	平成11.6.9	0.0	51.0

### 2. 保険会社およびその子会社等の主要な業務

#### (1) 直近事業年度における事業の概況

当社および子会社等は、生命保険事業およびそれに付随するシステム開発や資産運用関連等の事業を営んでおり、朝日生命グループとして生産効率向上に向けて取り組んでいます。

当社の平成28年度の連結財務諸表における連結子法人等数は3社（国内子法人等3社）であります。当年度の経常収益は6,837億円、経常利益は392億円、親会社に帰属する当期純剰余は292億円となりました。また総資産額は5兆3,988億円となりました。

#### (2) 主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	670,552	690,667	677,420	656,692	683,715
経常利益	12,111	53,270	50,870	14,999	39,245
親会社に帰属する当期純剰余	12,984	50,033	37,267	17,577	29,282
包括利益	84,130	70,065	105,577	△27,816	39,526

（注）平成27年度より、「当期純剰余」を「親会社に帰属する当期純剰余」として表示しています。

項目	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
総資産	5,650,834	5,628,106	5,633,087	5,525,539	5,398,884
ソルベンシー・マージン比率	503.8%	573.3%	668.2%	693.4%	748.0%

#### (3) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数 …………… 3社

なお、非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等については、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

### 3. 保険会社およびその子会社等の財産の状況

#### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 27 年度末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	平成 28 年度末 (平成 29 年 3 月 31 日現在)
<b>(資産の部)</b>			
現金および預貯金		36,133	35,511
コールポート		181,000	122,000
買入金銭債権		41,906	33,202
金銭の信託		10	0
有価証券		4,134,926	4,148,686
貸付金		620,988	557,761
有形固定資産		417,845	406,159
土地建物		240,255	232,995
建り—ス資産		170,998	167,538
建設仮勘定		2,484	2,015
その他の有形固定資産		1,462	1,033
無形固定資産		2,645	2,575
ソフトウェア		30,380	33,285
その他の無形固定資産		12,916	14,130
再保険		17,463	19,154
再保険		32	194
その他の資産		38,986	39,595
退職給付に係る資産		—	11
繰延税金資産		23,889	22,947
支払承諾見返		17	14
貸倒引当金		△ 578	△ 487
資産の部合計		5,525,539	5,398,884
<b>(負債の部)</b>			
保険契約準備金		4,887,317	4,768,371
支払準備金		27,950	27,364
責任準備金		4,814,646	4,700,145
社員配当準備金		44,720	40,861
再保険		95	127
社債		—	40,349
その他の負債		216,138	139,189
退職給付に係る負債		42,399	37,757
価格変動準備金		34,530	36,580
再評価に係る繰延税金負債		18,569	18,091
支払承諾		17	14
負債の部合計		5,199,069	5,040,479
<b>(純資産の部)</b>			
基金		126,000	126,000
基金償却積立金		120,000	131,000
再評価積立金		281	281
連結剰余金		64,102	76,065
基金等合計		310,384	333,347
その他有価証券評価差額金		62,954	71,105
土地再評価差額金		△ 44,527	△ 45,762
退職給付に係る調整累計額		△ 2,420	△ 358
その他の包括利益累計額合計		16,006	24,983
非支配株主持分		79	73
純資産の部合計		326,470	358,404
負債および純資産の部合計		5,525,539	5,398,884

連結損益計算書および連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)	平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで)
経 常 収 益		656,692	683,715
保 険 料 等 収 入		401,499	383,776
資 産 運 用 収 益		127,749	160,986
利 息 お よ び 配 当 金 等 収 入		114,094	110,945
有 価 証 券 売 却 益		4,510	40,391
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		2,080	85
そ の 他 運 用 収 益		7,063	7,244
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		—	2,320
そ の 他 経 常 収 益		127,443	138,951
経 常 費 用		641,692	644,469
保 険 金 等 支 払 金		466,742	463,808
保 険 金		137,141	135,234
年 金		121,939	128,659
給 付 金		95,534	97,962
解 約 返 戻 金		107,181	94,226
そ の 他 返 戻 金 等		4,945	7,725
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		46	33
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		46	33
資 産 運 用 費 用		37,465	41,737
支 払 利 息		3,451	4,042
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損		16	—
有 価 証 券 売 却 損		10,349	11,025
有 価 証 券 評 価 損		1,647	16
金 融 派 生 商 品 費 用		609	11,264
為 替 差 損		3,739	325
貸 付 金 償 却		1	0
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		5,492	5,500
そ の 他 運 用 費 用		10,471	9,561
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		1,685	—
事 業 費		101,872	105,072
そ の 他 経 常 費 用		35,565	33,818
経 常 利 益		14,999	39,245
特 別 利 益		10,476	1,243
固 定 資 産 等 処 分 益		566	1,243
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		9,910	—
特 別 損 失		1,243	5,363
固 定 資 産 等 処 分 損		338	1,635
減 損 損 失		905	1,333
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		—	2,050
そ の 他 特 別 損 失		—	344
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余		24,232	35,126
法 人 税 お よ び 住 民 税 等		676	3,859
法 人 税 等 調 整 額		5,939	1,952
法 人 税 等 合 計		6,616	5,812
当 期 純 剰 余		17,616	29,313
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余		38	31
親 会 社 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余		17,577	29,282

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)	平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで)
当 期 純 剰 余	17,616	29,313
そ の 他 の 包 括 利 益	△ 45,432	10,212
その他有価証券評価差額金	△ 46,636	8,150
土地再評価差額金	532	—
退職給付に係る調整額	671	2,061
包 括 利 益	△ 27,816	39,526
親会社に係る包括利益	△ 27,854	39,494
非支配株主に係る包括利益	38	31

連結基金等変動計算書

平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	基 金 等				
	基 金	基 金 償 却 積 立 金	再 評 価 積 立 金	連 結 剰 余 金	基 金 等 合 計
当 期 首 残 高	166,000	—	281	177,543	343,825
当 期 変 動 額					
基 金 の 募 集	80,000				80,000
社 員 配 当 準 備 金 の 積 立				△ 1,940	△ 1,940
基 金 償 却 積 立 金 の 積 立		120,000		△ 120,000	
基 金 利 息 の 支 払				△ 7,638	△ 7,638
親 会 社 に 帰 属 す る 当 期 純 剰 余 金 の 償 却	△ 120,000			17,577	17,577
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				△ 1,439	△ 1,439
基 金 等 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	△ 40,000	120,000	—	△ 113,441	△ 33,441
当 期 末 残 高	126,000	120,000	281	64,102	310,384

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非 支 配 株 主 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	109,591	△ 46,499	△ 3,092	59,999	80	403,905
当 期 変 動 額						
基 金 の 募 集						80,000
社 員 配 当 準 備 金 の 積 立						△ 1,940
基 金 償 却 積 立 金 の 積 立						
基 金 利 息 の 支 払						△ 7,638
親 会 社 に 帰 属 す る 当 期 純 剰 余 金 の 償 却						17,577
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						△ 120,000
基 金 等 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△ 46,636	1,972	671	△ 43,992	△ 1	△ 43,994
当 期 変 動 額 合 計	△ 46,636	1,972	671	△ 43,992	△ 1	△ 77,435
当 期 末 残 高	62,954	△ 44,527	△ 2,420	16,006	79	326,470

平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	基 金 等				
	基 金	基 金 償 却 積 立 金	再 評 価 積 立 金	連 結 剰 余 金	基 金 等 合 計
当 期 首 残 高	126,000	120,000	281	64,102	310,384
当 期 変 動 額					
基 金 の 募 集	11,000				11,000
社 員 配 当 準 備 金 の 積 立				△ 1,767	△ 1,767
基 金 償 却 積 立 金 の 積 立		11,000		△ 11,000	
基 金 利 息 の 支 払				△ 5,787	△ 5,787
親 会 社 に 帰 属 す る 当 期 純 剰 余 金 の 償 却	△ 11,000			29,282	29,282
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				1,235	1,235
基 金 等 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	11,000	—	11,963	22,963
当 期 末 残 高	126,000	131,000	281	76,065	333,347

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非 支 配 株 主 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	62,954	△ 44,527	△ 2,420	16,006	79	326,470
当 期 変 動 額						
基 金 の 募 集						11,000
社 員 配 当 準 備 金 の 積 立						△ 1,767
基 金 償 却 積 立 金 の 積 立						
基 金 利 息 の 支 払						△ 5,787
親 会 社 に 帰 属 す る 当 期 純 剰 余 金 の 償 却						29,282
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						△ 11,000
基 金 等 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	8,150	△ 1,235	2,061	8,976	△ 5	1,235
当 期 変 動 額 合 計	8,150	△ 1,235	2,061	8,976	△ 5	31,934
当 期 末 残 高	71,105	△ 45,762	△ 358	24,983	73	358,404



## 連結財務諸表の作成方針

平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)	平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結される子会社および子法人等数 3 社 株式会社インフォテック朝日 朝日ライフアセットマネジメント株式会社 朝日エヌベスト投資顧問株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、当期純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結の子会社、子法人等および関連法人等(朝日不動産管理株式会社他)については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項</p> <p>連結される子会社および子法人等の決算日は 3 月 31 日であります。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> <p>3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4. のれんの償却に関する事項</p> <p>同左</p>

## 重要な会計方針

平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)	平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで)
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>当社の保有する有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は 3 月中の市場価格等の平均)にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法による評価しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券</p> <p>当社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)にもとづく、責任準備金対応債券に区分しております。 責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、2,236,439 百万円、時価は、2,675,317 百万円であります。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は時価法による評価しております。</p> <p>4. 土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法および同法第 10 条に定める差額</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。</p> <p>同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 14,917 百万円</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法による評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産(リース資産を除く)       <ul style="list-style-type: none"> <li>定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。</li> </ul> </li> <li>リース資産       <ul style="list-style-type: none"> <li>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</li> <li>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</li> </ul> </li> </ul> <p>6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債(子会社および関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。 なお、当社は、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は、3 月中の平均為替相場により円換算しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>当社の保有する有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は 3 月中の市場価格等の平均)にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法による評価しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券</p> <p>当社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)にもとづく、責任準備金対応債券に区分しております。 責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、2,161,957 百万円、時価は、2,494,257 百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度より、個人保険・個人年金保険(利率変動積立終身保険・利率変動型積立保険および平成 24 年 4 月 2 日以降契約の新一時払個人年金保険を除く)に対する小区分につき、負債対応型ポートフォリオに段階的に移行するため、負債デュレーション算出の前提となる負債キャッシュ・フローを「将来 25 年分」から「将来 30 年分」に変更しております。 この変更による、連結貸借対照表および連結損益計算書への影響はありません。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法</p> <p>同左</p> <p>4. 土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法および同法第 10 条に定める差額</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。</p> <p>同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,525 百万円</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>



平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)	平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで)												
<p>7. 引当金等の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>① 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。</p> <p>② 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、当社の基準に準じて計上しております。</p> <p>③ 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 219 百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付に係る負債</p> <p>退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。当社の退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td style="width: 50%;">給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌期より 7 年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>発生年度全額処理</td> </tr> </table> <p>(3) 価格変動準備金</p> <p>当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定にもとづき算出した額を計上しております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>9. 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる除税対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度の費用に計上しております。</p> <p>10. 責任準備金の積立方法</p> <p>当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>11. ソフトウェアの減価償却方法</p> <p>無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌期より 7 年	過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理	<p>7. 引当金等の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>① 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。</p> <p>② 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、当社の基準に準じて計上しております。</p> <p>③ 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 215 百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付に係る負債</p> <p>退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。当社の退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td style="width: 50%;">給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌期より 7 年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>発生年度全額処理</td> </tr> </table> <p>(3) 価格変動準備金</p> <p>同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>9. 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>10. 責任準備金の積立方法</p> <p>同左</p> <p>11. ソフトウェアの減価償却方法</p> <p>同左</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌期より 7 年	過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	翌期より 7 年												
過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理												
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	翌期より 7 年												
過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理												

## 会計方針の変更

平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)	平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで)
<p>1. 企業結合に関する会計基準等</p> <p>「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）、および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社および子法人等に対する当社の持分変動による差額を連結剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純剰余等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。</p> <p>当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社および子法人等の株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社および子法人等の株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社および子法人等の株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58 - 2 項 (4)、連結会計基準第 44 - 5 項 (4) および事業分離等会計基準第 57 - 4 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、これによる影響額はありません。</p>	<p>1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針</p> <p>当連結会計年度より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号）を適用しております。</p>

平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)	平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで)
<p>2. 未適用の会計基準等</p> <p>当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号)であり、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 概要</p> <p>繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第 66 号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を 5 つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、次の取扱いについて必要な見直しが行われております。</p> <p>①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い</p> <p>②(分類2)および(分類3)に係る分類の要件</p> <p>③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い</p> <p>④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い</p> <p>⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)または(分類3)に該当する場合の取扱い</p> <p>(2) 適用予定日 平成 28 年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 当該会計基準等を適用することによる影響は評価中であります。</p>	

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

平成 27 年度末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	平成 28 年度末 (平成 29 年 3 月 31 日現在)																																																																																																																																																																																				
<p>1. 当社の保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・平成 24 年 4 月 2 日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型 ALM」による国内公債債中心の運用を行っております。</li> <li>・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公債債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行い、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。</li> </ul> <p>また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等を回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、VaR 法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストによる管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。</p> <p>主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>連結貸借対照表価額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金および預貯金</td><td>36,133</td><td>36,133</td><td>—</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td>181,000</td><td>181,000</td><td>—</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td>41,906</td><td>47,107</td><td>5,200</td></tr> <tr><td>  売買目的有価証券</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>  満期保有目的の債券</td><td>41,906</td><td>47,107</td><td>5,200</td></tr> <tr><td>  責任準備金対応債券</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>  その他有価証券</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>4,015,742</td><td>4,508,412</td><td>492,670</td></tr> <tr><td>  売買目的有価証券</td><td>27,615</td><td>27,615</td><td>—</td></tr> <tr><td>  満期保有目的の債券</td><td>369,795</td><td>423,587</td><td>53,791</td></tr> <tr><td>  責任準備金対応債券</td><td>2,236,439</td><td>2,675,317</td><td>438,878</td></tr> <tr><td>  その他有価証券</td><td>1,381,892</td><td>1,381,892</td><td>—</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td>620,988</td><td>640,660</td><td>19,671</td></tr> <tr><td>  保険約款貸付</td><td>68,813</td><td>68,813</td><td>—</td></tr> <tr><td>  一般貸付</td><td>552,175</td><td>571,846</td><td>19,671</td></tr> <tr><td>資産計</td><td>4,895,771</td><td>5,413,313</td><td>517,542</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>125,000</td><td>126,598</td><td>1,598</td></tr> <tr><td>負債計</td><td>125,000</td><td>126,598</td><td>1,598</td></tr> <tr><td>金融派生商品</td><td>3,750</td><td>3,750</td><td>—</td></tr> <tr><td>  ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>1,102</td><td>1,102</td><td>—</td></tr> <tr><td>  ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>2,647</td><td>2,647</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。</p>		連結貸借対照表価額	時価	差額	現金および預貯金	36,133	36,133	—	コールローン	181,000	181,000	—	買入金銭債権	41,906	47,107	5,200	売買目的有価証券	—	—	—	満期保有目的の債券	41,906	47,107	5,200	責任準備金対応債券	—	—	—	その他有価証券	—	—	—	有価証券	4,015,742	4,508,412	492,670	売買目的有価証券	27,615	27,615	—	満期保有目的の債券	369,795	423,587	53,791	責任準備金対応債券	2,236,439	2,675,317	438,878	その他有価証券	1,381,892	1,381,892	—	貸付金	620,988	640,660	19,671	保険約款貸付	68,813	68,813	—	一般貸付	552,175	571,846	19,671	資産計	4,895,771	5,413,313	517,542	借入金	125,000	126,598	1,598	負債計	125,000	126,598	1,598	金融派生商品	3,750	3,750	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	1,102	1,102	—	ヘッジ会計が適用されているもの	2,647	2,647	—	<p>1. 当社の保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・平成 24 年 4 月 2 日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型 ALM」による国内公債債中心の運用を行っております。</li> <li>・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公債債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行い、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。</li> </ul> <p>また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等を回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、VaR 法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストや感応度分析による管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。</p> <p>主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>連結貸借対照表価額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金および預貯金</td><td>35,511</td><td>35,511</td><td>—</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td>122,000</td><td>122,000</td><td>—</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td>33,202</td><td>36,880</td><td>3,677</td></tr> <tr><td>  売買目的有価証券</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>  満期保有目的の債券</td><td>33,202</td><td>36,880</td><td>3,677</td></tr> <tr><td>  責任準備金対応債券</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>  その他有価証券</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>4,032,059</td><td>4,406,304</td><td>374,245</td></tr> <tr><td>  売買目的有価証券</td><td>27,242</td><td>27,242</td><td>—</td></tr> <tr><td>  満期保有目的の債券</td><td>338,885</td><td>380,831</td><td>41,946</td></tr> <tr><td>  責任準備金対応債券</td><td>2,161,957</td><td>2,494,257</td><td>332,299</td></tr> <tr><td>  その他有価証券</td><td>1,503,974</td><td>1,503,974</td><td>—</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td>557,761</td><td>571,768</td><td>14,006</td></tr> <tr><td>  保険約款貸付</td><td>57,577</td><td>57,577</td><td>—</td></tr> <tr><td>  一般貸付</td><td>500,184</td><td>514,191</td><td>14,006</td></tr> <tr><td>資産計</td><td>4,780,534</td><td>5,172,465</td><td>391,930</td></tr> <tr><td>社債</td><td>40,349</td><td>42,854</td><td>2,505</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>97,000</td><td>96,715</td><td>△ 284</td></tr> <tr><td>負債計</td><td>137,349</td><td>139,569</td><td>2,220</td></tr> <tr><td>金融派生商品</td><td>6,622</td><td>6,622</td><td>—</td></tr> <tr><td>  ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>1,241</td><td>1,241</td><td>—</td></tr> <tr><td>  ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>5,381</td><td>5,381</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。</p>		連結貸借対照表価額	時価	差額	現金および預貯金	35,511	35,511	—	コールローン	122,000	122,000	—	買入金銭債権	33,202	36,880	3,677	売買目的有価証券	—	—	—	満期保有目的の債券	33,202	36,880	3,677	責任準備金対応債券	—	—	—	その他有価証券	—	—	—	有価証券	4,032,059	4,406,304	374,245	売買目的有価証券	27,242	27,242	—	満期保有目的の債券	338,885	380,831	41,946	責任準備金対応債券	2,161,957	2,494,257	332,299	その他有価証券	1,503,974	1,503,974	—	貸付金	557,761	571,768	14,006	保険約款貸付	57,577	57,577	—	一般貸付	500,184	514,191	14,006	資産計	4,780,534	5,172,465	391,930	社債	40,349	42,854	2,505	借入金	97,000	96,715	△ 284	負債計	137,349	139,569	2,220	金融派生商品	6,622	6,622	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	1,241	1,241	—	ヘッジ会計が適用されているもの	5,381	5,381	—
	連結貸借対照表価額	時価	差額																																																																																																																																																																																		
現金および預貯金	36,133	36,133	—																																																																																																																																																																																		
コールローン	181,000	181,000	—																																																																																																																																																																																		
買入金銭債権	41,906	47,107	5,200																																																																																																																																																																																		
売買目的有価証券	—	—	—																																																																																																																																																																																		
満期保有目的の債券	41,906	47,107	5,200																																																																																																																																																																																		
責任準備金対応債券	—	—	—																																																																																																																																																																																		
その他有価証券	—	—	—																																																																																																																																																																																		
有価証券	4,015,742	4,508,412	492,670																																																																																																																																																																																		
売買目的有価証券	27,615	27,615	—																																																																																																																																																																																		
満期保有目的の債券	369,795	423,587	53,791																																																																																																																																																																																		
責任準備金対応債券	2,236,439	2,675,317	438,878																																																																																																																																																																																		
その他有価証券	1,381,892	1,381,892	—																																																																																																																																																																																		
貸付金	620,988	640,660	19,671																																																																																																																																																																																		
保険約款貸付	68,813	68,813	—																																																																																																																																																																																		
一般貸付	552,175	571,846	19,671																																																																																																																																																																																		
資産計	4,895,771	5,413,313	517,542																																																																																																																																																																																		
借入金	125,000	126,598	1,598																																																																																																																																																																																		
負債計	125,000	126,598	1,598																																																																																																																																																																																		
金融派生商品	3,750	3,750	—																																																																																																																																																																																		
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,102	1,102	—																																																																																																																																																																																		
ヘッジ会計が適用されているもの	2,647	2,647	—																																																																																																																																																																																		
	連結貸借対照表価額	時価	差額																																																																																																																																																																																		
現金および預貯金	35,511	35,511	—																																																																																																																																																																																		
コールローン	122,000	122,000	—																																																																																																																																																																																		
買入金銭債権	33,202	36,880	3,677																																																																																																																																																																																		
売買目的有価証券	—	—	—																																																																																																																																																																																		
満期保有目的の債券	33,202	36,880	3,677																																																																																																																																																																																		
責任準備金対応債券	—	—	—																																																																																																																																																																																		
その他有価証券	—	—	—																																																																																																																																																																																		
有価証券	4,032,059	4,406,304	374,245																																																																																																																																																																																		
売買目的有価証券	27,242	27,242	—																																																																																																																																																																																		
満期保有目的の債券	338,885	380,831	41,946																																																																																																																																																																																		
責任準備金対応債券	2,161,957	2,494,257	332,299																																																																																																																																																																																		
その他有価証券	1,503,974	1,503,974	—																																																																																																																																																																																		
貸付金	557,761	571,768	14,006																																																																																																																																																																																		
保険約款貸付	57,577	57,577	—																																																																																																																																																																																		
一般貸付	500,184	514,191	14,006																																																																																																																																																																																		
資産計	4,780,534	5,172,465	391,930																																																																																																																																																																																		
社債	40,349	42,854	2,505																																																																																																																																																																																		
借入金	97,000	96,715	△ 284																																																																																																																																																																																		
負債計	137,349	139,569	2,220																																																																																																																																																																																		
金融派生商品	6,622	6,622	—																																																																																																																																																																																		
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,241	1,241	—																																																																																																																																																																																		
ヘッジ会計が適用されているもの	5,381	5,381	—																																																																																																																																																																																		

平成 27 年度末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	平成 28 年度末 (平成 29 年 3 月 31 日現在)																								
<p>(1) 有価証券 (預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号) にもとづく有価証券として取扱うものを含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市場価格のある有価証券           <ul style="list-style-type: none"> <li>① その他有価証券の時価は、3 月末日の市場価格等 (当社の保有する国内株式、国内株指指数連動型上場投資信託、外国株指指数連動型上場投資信託 (ヘッジ分を除く) および外貨建債券 (ヘッジ分を除く) は 3 月中の市場価格等の平均) によっております。</li> <li>② 上記以外の有価証券の時価は、3 月末日の市場価格等によっております。</li> </ul> </li> <li>市場価格のない有価証券           <ul style="list-style-type: none"> <li>非上場株式等 (子会社・関連会社を含む) については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、119,184 百万円です。</li> </ul> </li> </ul> <p>(2) 貸付金および借入金      保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。      一般貸付・借入金については、主に、元金金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p> <p>(3) 金融派生商品      ① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。      ② 為替予約取引の時価については、3 月末日の TTM 等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 (預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号) にもとづく有価証券として取扱うものを含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市場価格のある有価証券           <ul style="list-style-type: none"> <li>① その他有価証券の時価は、3 月末日の市場価格等 (当社の保有する国内株式、国内株指指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株指指数連動型上場投資信託 (ヘッジ分を除く) および外貨建債券 (ヘッジ分を除く) は 3 月中の市場価格等の平均) によっております。</li> <li>② 上記以外の有価証券の時価は、3 月末日の市場価格等によっております。</li> </ul> </li> <li>市場価格のない有価証券           <ul style="list-style-type: none"> <li>非上場株式等 (子会社・関連会社を含む) については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、116,627 百万円です。</li> </ul> </li> </ul> <p>(2) 貸付金および借入金      保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。      一般貸付・借入金については、主に、元金金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p> <p>(3) 社債      3 月末日の市場価格等によっております。</p> <p>(4) 金融派生商品      ① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。      ② 為替予約取引の時価については、3 月末日の TTM 等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。      ③ 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。</p>																								
<p>2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は、279,054 百万円、時価は、254,884 百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む) によっております。</p> <p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、48,674 百万円です。</p> <p>4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、1,421 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。</p>	<p>2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は、270,353 百万円、時価は、252,559 百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む) によっております。</p> <p>3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、1,166 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。</p>																								
<p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 0 百万円、延滞債権額は 1,180 百万円です。重要な会計方針 7. (1) ③の取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額 23 百万円、延滞債権額 196 百万円です。      なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和 40 年政令第 97 号) 第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金です。      また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 189 百万円です。      なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 51 百万円です。      なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p>	<p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 0 百万円、延滞債権額は 1,015 百万円です。重要な会計方針 7. (1) ③の取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額 22 百万円、延滞債権額 193 百万円です。      なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和 40 年政令第 97 号) 第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金です。      また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 112 百万円です。      なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 38 百万円です。      なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p>																								
<p>5. 有形固定資産の減価償却累計額は 275,650 百万円です。</p> <p>6. 保険業法第 118 条の規定による特別勘定の資産の額は 28,910 百万円です。      なお、負債の額も同額です。</p> <p>7. 当社の取締役および監査役に対する金銭債務総額は 20 百万円です。</p> <p>8. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="191 1467 574 1579"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>48,434 百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金からの繰入額</td> <td>1,940 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td>5,701 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>102 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少額</td> <td>56 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>44,720 百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	48,434 百万円	前連結会計年度剰余金からの繰入額	1,940 百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	5,701 百万円	利息による増加等	102 百万円	その他による減少額	56 百万円	当連結会計年度末現在高	44,720 百万円	<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は 277,959 百万円です。</p> <p>5. 保険業法第 118 条の規定による特別勘定の資産の額は 29,199 百万円です。      なお、負債の額も同額です。</p> <p>6. 当社の取締役および監査役に対する金銭債務総額は 20 百万円です。</p> <p>7. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="813 1467 1197 1579"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>44,720 百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金からの繰入額</td> <td>1,767 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td>5,660 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>65 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少額</td> <td>31 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>40,861 百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	44,720 百万円	前連結会計年度剰余金からの繰入額	1,767 百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	5,660 百万円	利息による増加等	65 百万円	その他による減少額	31 百万円	当連結会計年度末現在高	40,861 百万円
当連結会計年度期首現在高	48,434 百万円																								
前連結会計年度剰余金からの繰入額	1,940 百万円																								
当連結会計年度社員配当金支払額	5,701 百万円																								
利息による増加等	102 百万円																								
その他による減少額	56 百万円																								
当連結会計年度末現在高	44,720 百万円																								
当連結会計年度期首現在高	44,720 百万円																								
前連結会計年度剰余金からの繰入額	1,767 百万円																								
当連結会計年度社員配当金支払額	5,660 百万円																								
利息による増加等	65 百万円																								
その他による減少額	31 百万円																								
当連結会計年度末現在高	40,861 百万円																								
<p>9. 非連結の子会社、子法人等および関連法人等の株式は 604 百万円です。</p> <p>10. 担保に供されている資産の額は、有価証券 10,683 百万円です。</p> <p>11. 当社は、基金 120,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定による基金償却積立金へ振り替えています。</p> <p>12. 当社は、保険業法第 60 条の規定により基金を 80,000 百万円新たに募集いたしました。あわせて、劣後特約借入金金を 40,000 百万円新たに調達いたしました。</p> <p>13. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 4,235 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p> <p>14. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,500 百万円です。</p>	<p>8. 非連結の子会社、子法人等および関連法人等の株式は 604 百万円です。</p> <p>9. 担保に供されている資産の額は、有価証券 3,748 百万円です。</p> <p>10. 当社は、基金 11,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定による基金償却積立金へ振り替えています。</p> <p>11. 当社は、保険業法第 60 条の規定により基金を 11,000 百万円新たに募集いたしました。</p> <p>12. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 8,295 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p> <p>13. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,500 百万円です。</p> <p>14. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。</p>																								
<p>15. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金 125,000 百万円を含んでおります。</p> <p>16. 保険業法第 259 条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見込額は、11,546 百万円です。      なお、当該負担金は提出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>	<p>15. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金 97,000 百万円を含んでおります。</p> <p>16. 保険業法第 259 条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見込額は、10,391 百万円です。      なお、当該負担金は提出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>																								



## 平成27年度末(平成28年3月31日現在)

17. (1) 繰延税金資産の総額は70,343百万円、繰延税金負債の総額は18,981百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、27,472百万円であります。繰延税金資産の発生を主な原因別内訳は、

退職給付に係る負債	11,848百万円、
繰越欠損金	11,666百万円、
価格変動準備金	9,633百万円、
有価証券評価損	9,326百万円、
減損損失	8,653百万円、
および危険準備金	8,141百万円であります。

繰延税金負債の発生を主な原因別内訳は、  
 その他有価証券の評価差額 18,218百万円であります。

(2) 当連結会計年度における法定実効税率は28.7%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、基金利息△7.9%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正4.5%、評価性引当額の増減1.3%であります。

(3) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)の成立に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率28.7%は、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.1%、平成30年4月1日以降のものについては27.9%に、それぞれ変更になりました。この変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は583百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額は532百万円それぞれ減少となります。  
 また、法人税等調整額は1,098百万円の増加となります。

18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要  
 当社および連結される子会社および子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)および退職一時金制度(非積立型制度であります。)を設けております。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	51,489百万円
勤務費用	2,201百万円
利息費用	515百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,009百万円
退職給付の支払額	△5,541百万円
期末における退職給付債務	49,674百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	6,851百万円
期待運用収益	79百万円
数理計算上の差異の当期発生額	346百万円
事業主からの拠出額	195百万円
退職給付の支払額	△198百万円
期末における年金資産	7,275百万円

③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	49,674百万円
年金資産	△7,275百万円
	42,399百万円

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額  
 退職給付に係る負債  
 42,399百万円

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額  
 42,399百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,201百万円
利息費用	515百万円
期待運用収益	△79百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,636百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	6百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,280百万円

⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳  
 その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	972百万円
過去勤務費用	6百万円
合計	979百万円

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	3,335百万円
未認識過去勤務費用	26百万円
合計	3,362百万円

⑥年金資産の主な内訳  
 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式	43%
債券	12%
その他	45%
合計	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法  
 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項  
 当社の期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.1%
(うち、確定給付企業年金)	1.9%

## 平成28年度末(平成29年3月31日現在)

17. (1) 繰延税金資産の総額は62,625百万円、繰延税金負債の総額は18,868百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、20,809百万円であります。繰延税金資産の発生を主な原因別内訳は、

退職給付に係る負債	10,538百万円、
価格変動準備金	10,205百万円、
減損損失	8,422百万円、
危険準備金	8,392百万円、
有価証券評価損	7,309百万円、
および繰越欠損金	6,497百万円であります。

繰延税金負債の発生を主な原因別内訳は、  
 その他有価証券の評価差額 18,023百万円であります。

(2) 当連結会計年度における法定実効税率は28.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△7.9%、基金利息△4.5%であります。

18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要  
 当社および連結される子会社および子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)および退職一時金制度(非積立型制度であります。)を設けております。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	49,674百万円
勤務費用	2,045百万円
利息費用	497百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△248百万円
退職給付の支払額	△5,199百万円
期末における退職給付債務	46,769百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	7,275百万円
期待運用収益	68百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,700百万円
事業主からの拠出額	196百万円
退職給付の支払額	△216百万円
期末における年金資産	9,024百万円

③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	46,769百万円
年金資産	△9,024百万円
	37,745百万円

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額  
 退職給付に係る負債  
 37,745百万円

退職給付に係る資産  
 △11百万円

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額  
 37,745百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,045百万円
利息費用	497百万円
期待運用収益	△68百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	904百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	6百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	3,386百万円

⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳  
 その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	2,854百万円
過去勤務費用	6百万円
合計	2,860百万円

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	481百万円
未認識過去勤務費用	19百万円
合計	501百万円

⑥年金資産の主な内訳  
 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式	53%
債券	11%
その他	36%
合計	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法  
 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項  
 当社の期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	0.9%
(うち、確定給付企業年金)	1.6%

## (連結損益計算書関係)

平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)	平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで)																			
<p>1. (1) 有価証券売却益の内訳は、 国債等債券 3,320 百万円、 株式等 712 百万円、 外国証券 477 百万円であります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の内訳は、 国債等債券 111 百万円、 株式等 5,649 百万円、 外国証券 4,589 百万円であります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、 株式等 1,629 百万円、 外国証券 18 百万円であります。</p> <p>2. 「売買目的有価証券運用損」の内訳は、売却損 16 百万円であります。</p> <p>3. 「金融派生商品費用」には、評価益が 620 百万円含まれております。</p>	<p>1. (1) 有価証券売却益の内訳は、 国債等債券 25,787 百万円、 株式等 2,727 百万円、 外国証券 11,875 百万円であります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の内訳は、 国債等債券 24 百万円、 株式等 184 百万円、 外国証券 10,816 百万円であります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、 株式等 11 百万円、 外国証券 5 百万円であります。</p> <p>2. 「金融派生商品費用」には、評価損が 121 百万円含まれております。</p> <p>3. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で 1 つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td style="text-align: right;">357</td> <td style="text-align: right;">418</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td style="text-align: right;">403</td> <td style="text-align: right;">154</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">760</td> <td style="text-align: right;">572</td> <td style="text-align: right;">1,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを 3.6% で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	減損損失 (百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	357	418	775	遊休不動産等	403	154	557	合計	760	572	1,333
用途	減損損失 (百万円)																			
	土地	建物	計																	
賃貸不動産等	357	418	775																	
遊休不動産等	403	154	557																	
合計	760	572	1,333																	

## (連結包括利益計算書関係)

平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)	平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで)																																																																
<p>1. その他の包括利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金：</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△ 68,715</td> </tr> <tr> <td>  組替調整額</td> <td style="text-align: right;">9,015</td> </tr> <tr> <td>    税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">△ 59,699</td> </tr> <tr> <td>    税効果額</td> <td style="text-align: right;">13,062</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 46,636</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金：</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>  当期発生額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>  組替調整額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>    税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>    税効果額</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額：</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>  当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△ 663</td> </tr> <tr> <td>  組替調整額</td> <td style="text-align: right;">1,642</td> </tr> <tr> <td>    税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">979</td> </tr> <tr> <td>    税効果額</td> <td style="text-align: right;">△ 307</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td style="text-align: right;">△ 45,432</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金：		当期発生額	△ 68,715	組替調整額	9,015	税効果調整前	△ 59,699	税効果額	13,062	その他有価証券評価差額金	△ 46,636	土地再評価差額金：	—	当期発生額	—	組替調整額	—	税効果調整前	—	税効果額	532	土地再評価差額金	532	退職給付に係る調整額：	—	当期発生額	△ 663	組替調整額	1,642	税効果調整前	979	税効果額	△ 307	退職給付に係る調整額	671	その他の包括利益合計	△ 45,432	<p>1. その他の包括利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金：</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  当期発生額</td> <td style="text-align: right;">9,685</td> </tr> <tr> <td>  組替調整額</td> <td style="text-align: right;">△ 3,823</td> </tr> <tr> <td>    税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">5,861</td> </tr> <tr> <td>    税効果額</td> <td style="text-align: right;">2,288</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,150</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額：</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>  当期発生額</td> <td style="text-align: right;">1,949</td> </tr> <tr> <td>  組替調整額</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td>    税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">2,860</td> </tr> <tr> <td>    税効果額</td> <td style="text-align: right;">△ 799</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額</td> <td style="text-align: right;">2,061</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td style="text-align: right;">10,212</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金：		当期発生額	9,685	組替調整額	△ 3,823	税効果調整前	5,861	税効果額	2,288	その他有価証券評価差額金	8,150	退職給付に係る調整額：	—	当期発生額	1,949	組替調整額	911	税効果調整前	2,860	税効果額	△ 799	退職給付に係る調整額	2,061	その他の包括利益合計	10,212
その他有価証券評価差額金：																																																																	
当期発生額	△ 68,715																																																																
組替調整額	9,015																																																																
税効果調整前	△ 59,699																																																																
税効果額	13,062																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 46,636																																																																
土地再評価差額金：	—																																																																
当期発生額	—																																																																
組替調整額	—																																																																
税効果調整前	—																																																																
税効果額	532																																																																
土地再評価差額金	532																																																																
退職給付に係る調整額：	—																																																																
当期発生額	△ 663																																																																
組替調整額	1,642																																																																
税効果調整前	979																																																																
税効果額	△ 307																																																																
退職給付に係る調整額	671																																																																
その他の包括利益合計	△ 45,432																																																																
その他有価証券評価差額金：																																																																	
当期発生額	9,685																																																																
組替調整額	△ 3,823																																																																
税効果調整前	5,861																																																																
税効果額	2,288																																																																
その他有価証券評価差額金	8,150																																																																
退職給付に係る調整額：	—																																																																
当期発生額	1,949																																																																
組替調整額	911																																																																
税効果調整前	2,860																																																																
税効果額	△ 799																																																																
退職給付に係る調整額	2,061																																																																
その他の包括利益合計	10,212																																																																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)	平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで)
<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>1. 同左</p>

## リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成 27 年度末	平成 28 年度末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	1,180	1,015
3カ月以上延滞債権額	189	112
貸付条件緩和債権額	51	38
合計 (貸付残高に対する比率)	1,421 (0.23)	1,166 (0.21)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成 28 年度末が破綻先債権額 22 百万円、延滞債権額 193 百万円、平成 27 年度末が破綻先債権額 23 百万円、延滞債権額 196 百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	平成 27 年度末	平成 28 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	626,994	699,823
基金等	303,302	326,828
価格変動準備金	34,530	36,580
危険準備金	29,182	30,082
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	20	15
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合 100%)	72,870	78,145
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	△ 37,103	△ 28,052
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 3,362	△ 501
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	98,784	111,415
負債性資本調達手段等	125,000	137,349
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 50	△ 50
その他	3,821	8,011
リスクの合計額	180,833	187,100
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_8$ (B)		
保険リスク相当額 $R_1$	16,045	15,177
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,679	9,176
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	85,743	82,034
最低保証リスク相当額 $R_7$	1,103	1,096
資産運用リスク相当額 $R_3$	88,253	98,227
経営管理リスク相当額 $R_4$	3,996	4,114
ソルベンシー・マージン比率(A) / {(1/2) × (B)} × 100	693.4%	748.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条の 2、第 88 条及び平成 23 年金融庁告示第 23 号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成 23 年金融庁告示第 25 号第 4 第 1 項第 1 号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第 4 第 1 項第 2 号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第 4 第 1 項第 3 号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

## 連結セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 27 年度	平成 28 年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)		24,232	35,126
賃貸用不動産等減価償却費		5,492	5,500
減価償却費		9,151	9,881
減損損失		905	1,333
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 1,743	△ 585
責任準備金の増減額 (△は減少)		△ 101,089	△ 114,500
社員配当準備金積立利息繰入額		46	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 2,080	△ 85
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 1,258	△ 1,789
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		△ 9,910	2,050
利息および配当金等収入		△ 114,094	△ 110,945
有価証券関係損益 (△は益)		9,172	△ 31,669
金融派生商品損益 (△は益)		609	11,264
支払利息		3,451	4,042
為替差損益 (△は益)		3,739	325
有形固定資産関係損益 (△は益)		△ 320	△ 84
再保険貸の増減額 (△は増加)		△ 20	△ 161
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△ 669	△ 1,385
再保険借の増減額 (△は減少)		60	31
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		332	520
その他		4,124	7,296
小 計		△ 169,870	△ 183,802
利息および配当金等の受取額		118,627	116,136
利息の支払額		△ 3,248	△ 3,957
社員配当金の支払額		△ 5,701	△ 5,660
法人税等の支払額		△ 1,997	△ 185
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 62,189	△ 77,469
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
買入金銭債権の取得による支出		△ 3,000	△ 500
買入金銭債権の売却・償還による収入		17,837	9,198
金銭の信託の減少による収入		—	9
有価証券の取得による支出		△ 630,464	△ 968,725
有価証券の売却・償還による収入		533,844	993,520
貸付けによる支出		△ 111,197	△ 66,526
貸付金の回収による収入		201,615	125,897
金融派生商品による収支 (純額)		22,259	△ 20,059
債券貸借取引受入担保金の増減額 (△は減少)		53,610	△ 53,610
資産運用活動計		84,505	19,204
(営業活動および資産運用活動計)		(22,315)	(△ 58,265)
有形固定資産の取得による支出		△ 10,608	△ 7,447
有形固定資産の売却による収入		5,478	8,341
その他		△ 7,963	△ 7,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		71,412	12,194
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
借入れによる収入		40,000	2,000
借入金の返済による支出		—	△ 30,000
社債の発行による収入		—	40,349
基金の募集による収入		80,000	11,000
基金の償却による支出		△ 120,000	△ 11,000
基金利息の支払額		△ 7,638	△ 5,787
非支配株主への配当金の支払額		△ 39	△ 37
その他		△ 838	△ 871
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,516	5,652
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)		705	△ 59,622
現金および現金同等物期首残高		216,427	217,133
現金および現金同等物期末残高		217,133	157,511



当社代表者は、財務報告の信頼性を確保するため、任意に内部統制報告書を作成しています。平成28年度の内部統制報告書は以下のとおりです。

内部統制報告書

平成29年5月12日

朝日生命保険相互会社  
代表取締役社長

木村 博紀

取締役常務執行役員

井口 泰広

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長木村博紀および主計部を担当する取締役常務執行役員井口泰広は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日および評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行っています。評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては保険業法第110条第2項に基づく連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針およびその他の注記に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等を実施し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、朝日生命および連結子法人等について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、朝日生命および連結子法人等1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子法人等2社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の経常収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結経常収益の概ね2/3に達している朝日生命のみを「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「有価証券」、「一般貸付金」、「保険契約準備金」、「保険料等収入」、「保険金等支払金」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

以上

当社は、保険業法第110条第2項の規定にもとづき作成した当社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針およびその他の注記）および当連結財務諸表に係る平成29年3月31日現在の内部統制報告書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、その監査報告書は以下のとおりです。


## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月17日

朝日生命保険相互会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員

木村 修 

指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員

臼倉 健司 

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、朝日生命保険相互会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、保険業法第110条第2項の規定に基づき、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日生命保険相互会社及び連結子法人等の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、朝日生命保険相互会社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を財務報告とした朝日生命保険相互会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、朝日生命保険相互会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断にもとづき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。



## 財務諸表等の適正性に関する確認書

当社は、「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化」を目的として、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度の財務諸表および連結財務諸表の重要記載事項につき、その表示内容が適切である旨の確認を代表者自身が行っており、その確認書は以下のとおりです。

### 財務諸表等の適正性に関する確認書

平成29年5月12日

本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目6番1号

会社名 朝日生命保険相互会社

代表者の 代表取締役社長

役 職

氏名(署名) 木村 博紀 

当社の代表取締役社長である木村博紀は、当社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度に係る財務諸表および連結財務諸表（以下「財務諸表等」という。）に記載した全ての重要な点において適正に表示されているものと認識しております。

財務諸表等が適正に表示されていると認識するに至った理由は以下のとおりであります。

1. 財務諸表等の作成にあたり、その業務分掌と所管所属が明確化されており、各所管所属において適切に業務を遂行する体制が整備されております。
2. 全ての所属から独立した内部監査部門が、各所管所属における業務遂行の適切性・有効性を検証しております。
3. 重要な経営情報や業務執行状況は、取締役会等へ適切に報告されております。

以上

# 生命保険協会統一開示項目一覧

このディスクロージャー資料は、保険業法第111条に基づき、また(一社)生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。その基準における各項目は以下のページに掲載しています。

<b>I. 保険会社の概況及び組織</b>	(4) 保障機能別保有契約高 …… 117~118	5 有価証券等の時価情報(一般勘定) …… 140~143 (有価証券) (金銭の信託) (デリバティブ取引)
1 沿革 …… 82	(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高 …… 118	
2 経営の組織 …… 83~84	(6) 異動状況の推移 …… 110~111	
3 店舗網一覧 …… 85~86	(7) 社員配当の状況 …… 21,127~128	
4 基金の状況 …… 18 (上位5以上の基金拠出者の氏名、基金拠出額、基金総額に占める割合)	<b>2 保険契約に関する指標等</b>	<b>VI. 保険会社の運営</b>
5 総代氏名 …… 60 (総代の役割) …… 59 (選考方法) …… 59 (主な保険種類別・職業別・年齢別・社員資格取得時期別・地域別による構成) …… 59~60	(1) 保有契約増加率 …… 119	1 リスク管理の体制 …… 73~77
6 社員構成 …… 116	(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険) …… 119	2 法令遵守の体制 …… 69~72
7 評議員氏名 …… 61 (制度の趣旨) …… 61 (評議員の役割) …… 61 (職業・年齢) …… 61	(3) 新契約率(対年度始) …… 119	3 法第百二十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性 …… 122
8 取締役及び監査役(役職名・氏名) …… 78~79	(4) 解約失効率(対年度始) …… 119	4 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の第二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称 指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険業務に係る手続実施基本契約の第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容 …… 71
9 会計参与の氏名又は名称 …… 該当せず	(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約) …… 119	5 個人データ保護について …… 66~68
10 会計監査人の氏名又は名称 …… 81	(6) 死亡率(個人保険主契約) …… 119	6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針 …… 71
11 従業員の在籍・採用状況 …… 84	(7) 特約発生率(個人保険) …… 119	
12 平均給与(内勤職員) …… 84	(8) 事業費率(対収入保険料) …… 119	
13 平均給与(営業職員) …… 84	(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 …… 120	
14 総代会傍聴制度 …… 59 (議事録) …… 別紙	(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 …… 120	
<b>II. 保険会社の主要な業務の内容</b>	(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 …… 120	<b>VII. 特別勘定に関する指標等</b>
1 主要な業務の内容 …… 82	(12) 未収受再保険金の額 …… 120	1 特別勘定資産残高の状況 …… 144
2 経営方針 …… 6,16~18	(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 …… 120	2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過 …… 144
<b>III. 直近事業年度における事業の概況</b>	<b>3 経理に関する指標等</b>	3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況 …… 144~145 (1) 保有契約高 (2) 年度末資産の内訳 (3) 運用収支状況 (4) 有価証券等の時価情報 (有価証券) (金銭の信託) (デリバティブ取引)
1 直近事業年度における事業の概況 …… 7~20	(1) 支払備金明細表 …… 121	<b>IX. 保険会社及びその子会社等の状況</b>
2 契約者懇談会開催の概況 …… 62	(2) 責任準備金明細表 …… 121	1 保険会社及びその子会社等の概況 (1) 主要な事業の内容及び組織の構成 …… 146 (2) 子会社等に関する事項 …… 146 (名称) (主たる営業所又は事務所の所在地) (資本金又は出資金の額) (事業の内容) (設立年月日) (保険会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合) (保険会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)
3 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例 …… 24~25	(3) 責任準備金残高の内訳 …… 121	2 保険会社及びその子会社等の主要な業務 (1) 直近事業年度における事業の概況 …… 146 (2) 主要な業務の状況を示す指標 …… 146 (経常収益) (経常利益又は経常損失) (親会社に帰属する当期純剰余又は親会社に帰属する当期純損失) (包括利益) (総資産) (ソルベンシー・マージン比率)
4 契約者に対する情報提供の実態 …… 36,38	(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別) …… 122	3 保険会社及びその子会社等の財産の状況 (1) 連結貸借対照表 …… 147 (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書(連結損益計算書) …… 148 (連結包括利益計算書) …… 149 (3) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 158 (4) 連結基金等変動計算書 …… 150 (5) リスク管理債権の状況 …… 157 (破綻先債権) (延滞債権) (3カ月以上延滞債権) (貸付条件緩和債権)
5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法 …… 44~47	(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数 …… 該当せず	(6) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 …… 157 (連結ソルベンシー・マージン比率)
6 営業職員・代理店教育・研修の概略 …… 42~43	(6) 社員配当準備金明細表 …… 126	(7) 子会社等である保険会社の子会社等の支払能力の充実の状況 …… 該当せず (ソルベンシー・マージン比率)
7 新規開発商品の状況 …… 27~32,37	(7) 引当金明細表 …… 123	(8) セグメント情報 …… 157
8 保険商品一覧 …… 27~32,37	(8) 特定海外債権引当勘定の状況 …… 該当なし (特定海外債権引当勘定) (対象債権額別別残高)	(9) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 …… 162
9 情報システムに関する状況 …… 40~41	(9) 保険料明細表 …… 123	(10) 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨 …… 162
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況 …… 48~57	(10) 保険金明細表 …… 124	(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとともに重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合又は、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 …… 該当せず
<b>IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標</b> …… 16	(11) 年金明細表 …… 124	
<b>V. 財産の状況</b>	(12) 給付金明細表 …… 124	
1 貸借対照表 …… 88~89	(13) 解約返戻金明細表 …… 124	
2 損益計算書 …… 90~91	(14) 減価償却費明細表 …… 125	
3 キャッシュ・フロー計算書 …… 158	(15) 事業費明細表 …… 125	
4 基金等変動計算書 …… 92~93	(16) 税金明細表 …… 125	
5 剰余金処分又は損失処理に関する書面 …… 93	(17) リース取引 …… 126	
6 債務者区分による債権の状況 …… 100 (破産更生債権及びこれらに準ずる債権) (危険債権) (要管理債権) (正常債権)	(18) 借入金残存期間別残高 …… 126	
7 リスク管理債権の状況 …… 100 (破綻先債権) (延滞債権) (3カ月以上延滞債権) (貸付条件緩和債権)	<b>4 資産運用に関する指標等</b>	
8 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況 …… 該当なし	(1) 資産運用の概況 …… 19~20,129 (年度の資産の運用概況) (ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))	
9 貸出金等の支払能力の充実の状況 …… 101 (ソルベンシー・マージン比率)	(2) 運用利回り …… 130	
10 有価証券等の時価情報(会社計) …… 103~108 (有価証券) (金銭の信託) (デリバティブ取引)	(3) 主要資産の平均残高 …… 130	
11 経常利益等の明細(基礎利益) …… 102	(4) 資産運用収益明細表 …… 130	
12 計算書類等について保険業法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 …… 99,160~161	(5) 資産運用費用明細表 …… 131	
13 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失処理計算書及び基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 …… 該当せず(ご参考99)	(6) 利息及び配当金等収入明細表 …… 131	
14 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨 …… 162	(7) 有価証券売却益明細表 …… 132	
15 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとともに重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合又は、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 …… 該当せず	(8) 有価証券売却損明細表 …… 132	
<b>VI. 業務の状況を示す指標等</b>	(9) 有価証券評価損明細表 …… 132	
1 主要な業務の状況を示す指標等	(10) 商品有価証券明細表 …… 該当せず	
(1) 決算業績の概況 …… 10~15	(11) 商品有価証券売却高 …… 該当せず	
(2) 保有契約高及び新契約高 …… 109	(12) 有価証券明細表 …… 132	
(3) 年換算保険料 …… 109,112~115	(13) 有価証券残存期間別残高 …… 133	
	(14) 保有公社債の期末残高利回り …… 134	
	(15) 業種別株式保有明細表 …… 134	
	(16) 貸付金明細表 …… 135	
	(17) 貸付金残存期間別残高 …… 135	
	(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳 …… 135	
	(19) 貸付金業種別内訳 …… 136	
	(20) 貸付金使途別内訳 …… 136	
	(21) 貸付金地域別内訳 …… 136	
	(22) 貸付金担保別内訳 …… 137	
	(23) 有形固定資産明細表 (有形固定資産の明細) (不動産残高及び賃貸用ビル保有数)	
	(24) 固定資産等処分益明細表 …… 137	
	(25) 固定資産等処分損明細表 …… 137	
	(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表 …… 138	
	(27) 海外投資の状況 …… 138~139 (資産別明細) (地域別構成) (外貨建資産の通貨別構成)	
	(28) 海外投融資利回り …… 130	
	(29) 公共関係投融資の概況 …… 139 (新規引受額、貸出額)	
	(30) 各種ローン金利 …… 139	
	(31) その他の資産明細表 …… 139	

# 索引

## あ

朝日生命成人病研究所 附属病院	49
朝日生命体操クラブ・体操教室	49
朝日ビジネスクラブ(ABC)	38
朝日ライフアセットマネジメント(株)	18,87,146
朝日ライフカード	34
あさひマイページ	35
あんしん介護、あんしん介護 認知症保険	7,16,28,37
朝日生命キャラクター(マスコット)	36
インフォメールあさひ	36
沿革	82
お客様サービスセンター	34~35,47,86
お客様情報の保護	66~68
お客様本位の業務運営	22
お客様満足の向上	22~25,48
お客様満足・現場力向上委員会	22

## か

会計監査人	81
解約	45
関連企業	87
環境問題への取組み	51~52
企業・団体向け商品とサービス	37~38
基金の状況	18
寄付講座	50
教育体系	42~43
業績の状況	10
クーリング・オフ制度	44
苦情	24
経営組織機構	58
経営理念	表紙裏
契約転換制度	46
国際業務活動	18
コーポレートガバナンス	58~64
告知義務(違反)	44
ご契約者懇談会	62
個人情報保護方針	67~68
個人向け商品	27~32
コンプライアンス(法令等遵守)への取組み	69~72

## さ

財務の状況	12~13
採用数	84
CSRへの取組み	48~57
事業の概況	16~18
資産運用	19~20
資産・負債等の状況	15
シニアにやさしいサービス	33
社員配当金	21,127~128
社内募金	50
収益の状況	11
収支の状況	14
収入サポート保険	7,16,28
従業員数	84

重要事項の説明	44~45
主要な業務	82
障がい者の雇用	57
消費者志向自主宣言	23
情報資産保護強化委員会	66~68
情報システム(IT)	40~41
女性の活躍推進	54~56
生命保険業務に関する指定紛争解決(ADR)機関について	71
総代(会)	59~60
組織	83~84

## た

地域における社会貢献活動	52~53
中期経営計画「SHINKA(新化・進化・真価)~未来に挑む~」	6~9
店舗所在地	85~86
統合的リスク管理(ERM)の取組み	74

## な

内部統制システムの基本方針	65
---------------	----

## は

反社会的勢力との関連遮断に向けた対応	71
ハンディアイV	41
販売・勧誘にあたって	72
評議員会	61
ピンクリボン運動	50~51
平均給与	84
平均勤続年数	84
保険王プラス	28~29,37
保障内容の見直し方法	46
保険金・給付金のお支払い状況	26
募集代理店教育	42
本社概要	83

## ま

マルチチャンネル体制	39
------------	----

## や

役員	78~81
やさしさプラス	7,16,28~29,37

## ら

リスク管理体制	73~77
---------	-------



本社／〒100-8103 東京都千代田区大手町2-6-1 電話(03)6225-3111(大代表)